第１章　推計結果の概要

１　概　況

日本経済は，平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」という）により大きな被害を受けた。その後も平成23年夏ごろの欧州債務危機の再燃等を背景とした海外需要の低迷等により，景気の持ち直しの動きは緩やかなものとなったが，平成24年末の政権交代による経済政策の転換や日本銀行の金融緩和への期待を背景に円安・株高が進行したことで，景気は弱い動きを脱しリーマンショック後２回目の持ち直しに転じた。

平成25年度は，平成24年度末に引き続き堅調な内需に支えられる中で，企業収益や生産が回復してきた。それに伴い，設備投資も平成25年末頃から徐々に持ち直し，民需の自律的な回復が実現し始めた。また，平成25年10月1日には，当初予定どおり平成26年4月に消費税率を5%から8%へ引き上げることが確認された。これにより，消費税率引き上げによる物価上昇が事前に予想されることから，個人消費は，平成26年3月にかけて広範な品目で駆け込み需要が顕在化し，それに伴い，平成26年1-3月期の国内総生産も名目，実質とも大きく押し上げられた。

結果，平成25年度の国内総生産（名目）は，482兆4,304億円（前年度比＋1.7%）となり，また，実質経済成長率は＋2.0%となった。

一方，茨城県経済は，平成23年3月の震災発生時には県内全域おいて甚大な被害を受けたが，それ以降は，製造業を中心に経済全体では持ち直し基調を維持した。平成24年度は，世界経済の減速等を背景とした海外需要の減少の一方で，建設業において，民間建設需要の増大による回復基調が継続したことなどにより，県内の経済活動は前年度の水準を上回った。

平成25年度は，県内総生産の約３割を占める製造業において総生産が減少した。製造業の産業別内訳でみると，構成比が大きい「一般機械」において，対前年度で大きく減少したことが，製造業の減少に大きく寄与した。

結果，平成25年度の茨城県の県内総生産（名目）は，11兆5,113億円となり４年ぶりに減少した。また，実質経済成長率は＋0.1%となり，４年連続のプラス成長となった。一人当たり県民所得は313万8千円となり，４年連続で増加した。

表1　県(国)民経済計算の概要

区　分		実　数		対前年度増加率	
		平成24年度	平成25年度	24年度	25年度
茨城県	県内総生産(名目)	11 兆 5,284 億円	11 兆 5,113 億円	0.8 %	-0.1 %
	県内総生産(実質)	12 兆 3,793 億円	12 兆 3,932 億円	0.4 %	0.1 %
	県民所得	9 兆 2,056 億円	9 兆 1,982 億円	1.2 %	-0.1 %
	一人当たり県民所得	312 万 8 千円	313 万 8 千円	1.7 %	0.3 %
国	国内総生産(名目)	474 兆 4,037 億円	482 兆 4,304 億円	0.0 %	1.7 %
	国内総生産(実質)	519 兆 5,402 億円	529 兆 8,099 億円	0.9 %	2.0 %
	国民所得	351 兆 1,744 億円	359 兆 1,151 億円	0.5 %	2.3 %
	一人当たり国民所得	275 万 4 千円	282 万 1 千円	0.6 %	2.4 %

※　国計数：「平成26年度国民経済計算確報」（内閣府経済社会総合研究所）より

２　県内総生産（生産側）

県内総生産（名目）：11 兆 5,113 億円
（製造業等の減少により４年ぶりの減少）

平成 25 年度の県内総生産（名目）は 11 兆 5,113 億円となり，前年度（11 兆 5,284 億円）から 171 億円減少した。名目経済成長率は－0.1％となり４年ぶりのマイナス成長となった。

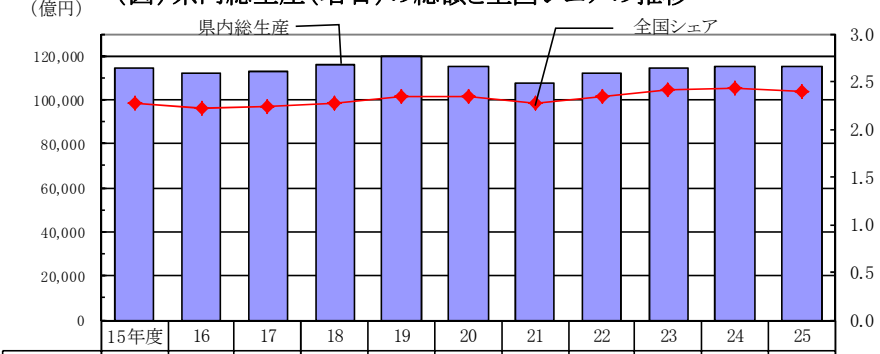
県内総生産が減少した主な要因は，県内総生産の約３割を占める製造業において総生産が減少したことによる。（表 2-1）

（表2-1）経済活動別県内総生産(名目)

区　　分	平成24年度	平成25年度	対前年度増加率		構　成　比		寄与度	
			24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 産　　業	101,422	101,121	1.1	-0.3	88.0	87.8	0.99	-0.26
(1) 農 林 水 産 業	2,278	2,372	2.6	4.1	2.0	2.1	0.05	0.08
① 農 業	2,174	2,244	2.6	3.2	1.9	1.9	0.05	0.06
② 林 業	21	25	-14.7	17.8	0.0	0.0	-0.00	0.00
③ 水 産 業	83	103	8.9	23.7	0.1	0.1	0.01	0.02
(2) 鉱　　業	56	57	-9.2	1.6	0.0	0.0	-0.00	0.00
(3) 製　造　業	33,908	32,628	-3.3	-3.8	29.4	28.3	-1.00	-1.11
(4) 建　設　業	6,996	7,222	8.8	3.2	6.1	6.3	0.49	0.20
(5) 電気･ガス･水道業	2,635	3,213	10.6	21.9	2.3	2.8	0.22	0.50
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	10,826	10,847	0.7	0.2	9.4	9.4	0.07	0.02
(7) 金 融 ・ 保 険 業	3,070	3,076	-1.5	0.2	2.7	2.7	-0.04	0.00
(8) 不 動 産 業	13,985	13,818	0.7	-1.2	12.1	12.0	0.09	-0.14
(9) 運 輸 業	4,748	4,533	3.3	-4.5	4.1	3.9	0.13	-0.19
(10)情報通信業	3,207	3,301	2.4	2.9	2.8	2.9	0.07	0.08
(11)サ ー ビ ス 業	19,711	20,053	5.6	1.7	17.1	17.4	0.92	0.30
2. 政府サービス生産者	11,523	11,538	-2.0	0.1	10.0	10.0	-0.21	0.01
3.対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者	1,617	1,619	7.6	0.2	1.4	1.4	0.10	0.00
小　　計	114,561	114,278	0.9	-0.2	99.4	99.3	0.89	-0.25
輸入品に課せられる税･関税	1,382	1,530	2.8	10.7	1.2	1.3	0.03	0.13
(控除)総資本形成に係る消費税	660	695	13.6	5.4	0.6	0.6	-0.07	-0.03
県内総生産(生産側)	115,284	115,113	0.8	-0.1	100.0	100.0	0.85	-0.15
第1次産業	2,278	2,372	2.6	4.1	2.0	2.1	0.05	0.08
第2次産業	40,960	39,908	-1.4	-2.6	35.5	34.7	-0.51	-0.91
第3次産業	71,323	71,999	2.2	0.9	61.9	62.5	1.34	0.59

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

（図）県内総生産(名目)の総額と全国シェアの推移

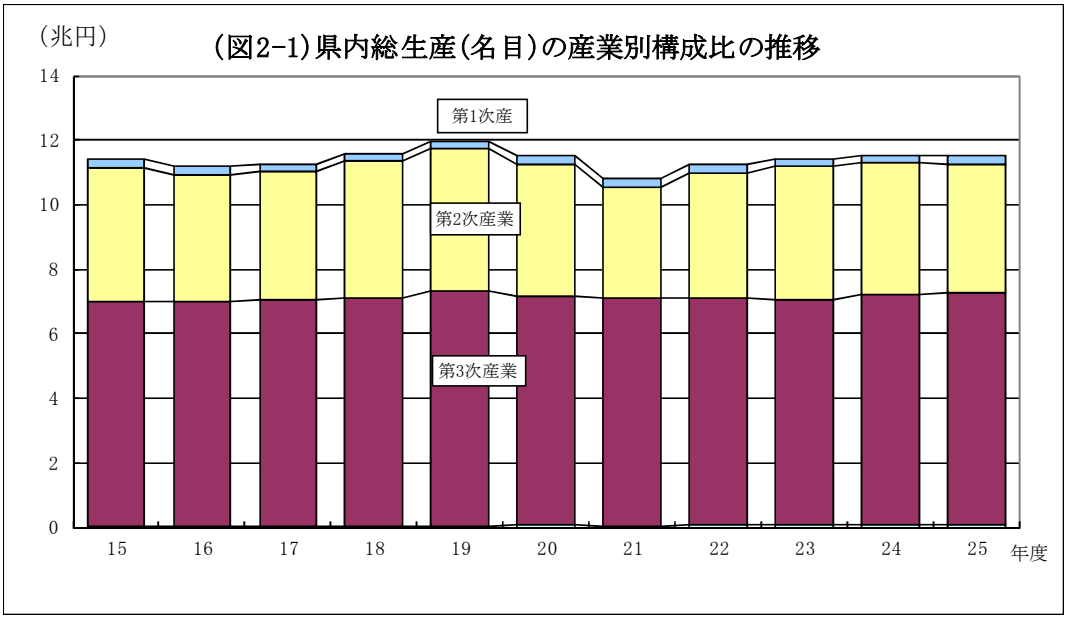


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
県内総生産	114,271	111,927	112,625	115,700	119,765	114,945	107,880	112,335	114,313	115,284	115,113
全国シェア	2.28	2.23	2.23	2.27	2.33	2.35	2.28	2.34	2.41	2.43	2.39

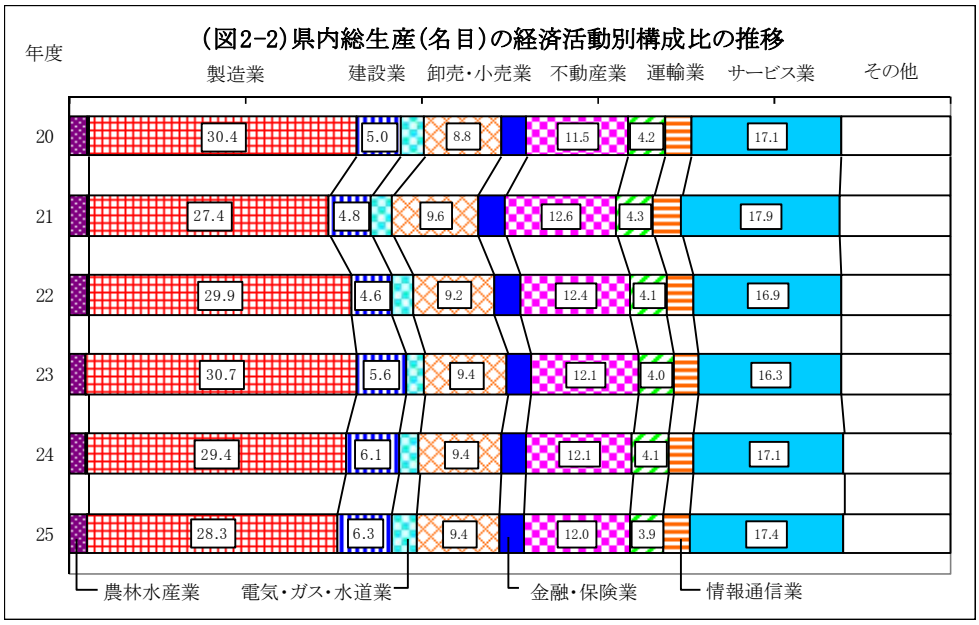
● 全国シェア＝県内総生産（名目）÷国内総生産（名目）×100

〔構成比〕

平成 25 年度の県内総生産（名目）を産業別にみると，第 1 次産業が 2,372 億円（前年度比＋4.1%，構成比 2.1%），第 2 次産業が 3 兆 9,908 億円（同－2.6%，同 34.7%），第 3 次産業が 7 兆 1,999 億円（同＋0.9%，同 62.5%）となり，第 3 次産業の割合が増加し，第 2 次産業の割合が減少した。（図 2-1）



経済活動別にみると，構成比第 1 位の製造業は 28.3%と前年度より 1.1 ポイント低下した。また，第 2 位のサービス業は 17.4%と前年度より 0.3 ポイント上昇した。（図 2-2）

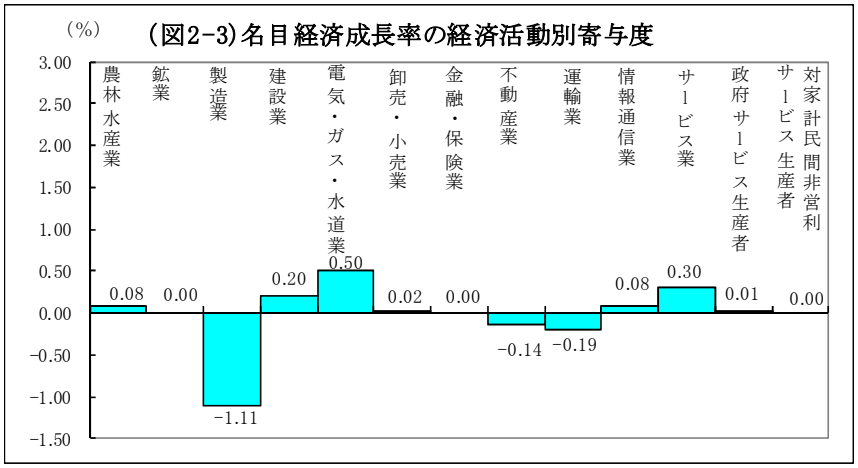


●「その他」＝「政府サービス生産者」＋「対家計民間非営利サービス生産者」
＋「輸入品に課される税・関税」－「総資本形成に係る消費税」

名目経済成長率：－0.1%（主に製造業のマイナスによる）

平成 25 年度の名目経済成長率は－0.1%となり 4 年ぶりのマイナス成長となった。

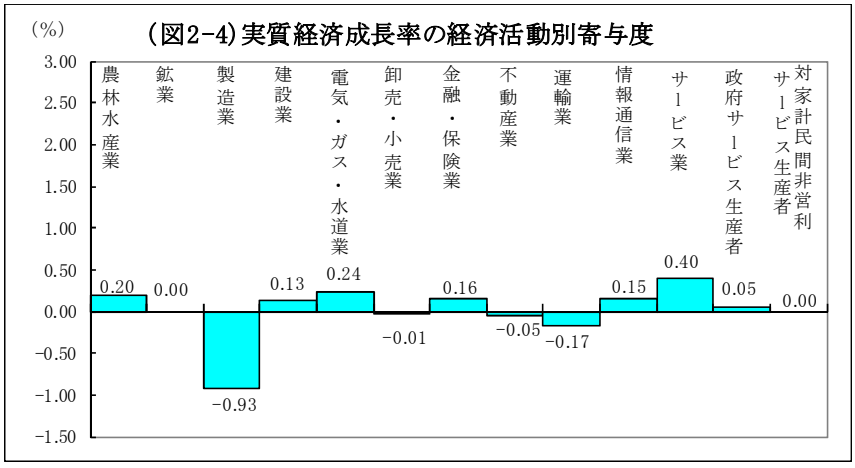
その経済活動別寄与度を見ると，主に製造業（－1.11%ポイント）のマイナスの寄与による。その他，運輸業（－0.19%ポイント），不動産業（－0.14%ポイント）などがマイナスに寄与した。一方，電気・ガス・水道業（＋0.50%ポイント），サービス業（＋0.30%ポイント），建設業（＋0.20%ポイント）などがプラスに寄与した。（図 2-3）



実質経済成長率：＋0.1%（サービス業などのプラスによる）

平成 25 年度の実質経済成長率は＋0.1%となり 4 年連続のプラス成長となった。

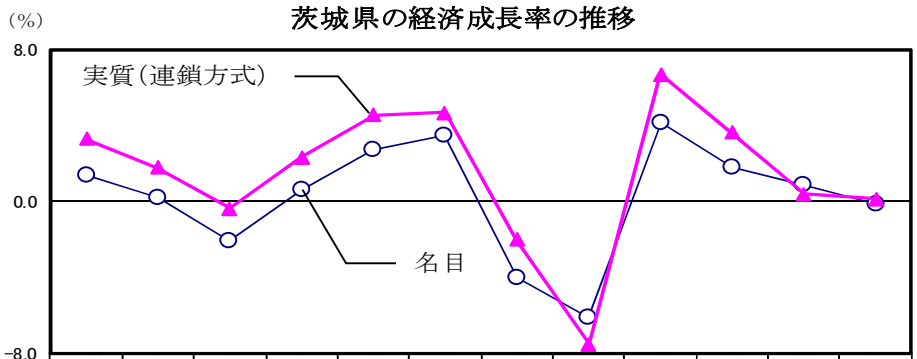
その経済活動別寄与度を見ると，サービス業（＋0.40%ポイント），電気・ガス・水道業（＋0.24%ポイント），農林水産業（＋0.20%ポイント）などのプラスの寄与による。一方，製造業（－0.93%ポイント）などがマイナスに寄与した。（図 2-4）



(表2-2)経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

区　　分	平成24年度	平成25年度	対前年度増加率		寄与度	
			24年度	25年度	24年度	25年度
	億円	億円	%	%		
1. 産　　業	109,234	109,365	0.5	0.1	0.42	0.11
(1) 農 林 水 産 業	2,383	2,624	-5.8	10.1	-0.11	0.20
① 農 業	2,268	2,493	-6.8	9.9	-0.13	0.19
② 林 業	23	21	-7.9	-7.0	0.00	0.00
③ 水 産 業	88	105	22.1	20.0	0.01	0.01
(2) 鉱　　業	30	30	-10.6	-1.0	-0.01	0.00
(3) 製　造　業	39,140	37,897	-4.0	-3.2	-1.23	-0.93
(4) 建　設　業	6,849	6,993	9.2	2.1	0.52	0.13
(5) 電気･ガス･水道業	2,726	3,010	-8.0	10.4	-0.17	0.24
(6) 卸 売・小 売 業	10,962	10,944	1.9	-0.2	0.18	-0.01
(7) 金 融・保 険 業	3,898	4,130	3.7	5.9	0.10	0.16
(8) 不 動 産 業	14,630	14,571	1.4	-0.4	0.17	-0.05
(9) 運 輸 業	4,790	4,590	2.2	-4.2	0.09	-0.17
(10)情報通信業	3,666	3,861	3.0	5.3	0.08	0.15
(11)サ ー ビ ス 業	19,514	19,974	4.8	2.4	0.79	0.40
2. 政府サービス生産者	12,231	12,287	-0.8	0.5	-0.08	0.05
3.対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者	1,760	1,758	9.1	-0.1	0.12	0.00
小　　計	123,276	123,462	0.5	0.2	0.45	0.15
輸入品に課せられる税･関税	1,187	1,179	0.8	-0.6	0.01	-0.01
(控除)総資本形成に係る消費税	676	712	13.6	5.3	-0.07	-0.03
県内総生産(生産側)	123,793	123,932	0.4	0.1	0.40	0.11
開 差	57	54				
第1次産業	2,383	2,624	-5.8	10.1	-0.11	0.20
第2次産業	46,242	45,192	-2.0	-2.3	-0.72	-0.81
第3次産業	74,364	75,274	2.1	1.2	1.29	0.76

(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
名目	1.4	0.2	-2.1	0.6	2.7	3.5	-4.0	-6.1	4.1	1.8	0.8	-0.1
実質	3.3	1.8	-0.4	2.3	4.6	4.7	-2.0	-7.5	6.7	3.6	0.4	0.1

●県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で，本県のＧＤＰに相当する。

県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）

※　費用のうち，人件費や減価償却費等は付加価値として分配・消費される要素であり，中間投入には含まれない。

●名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率

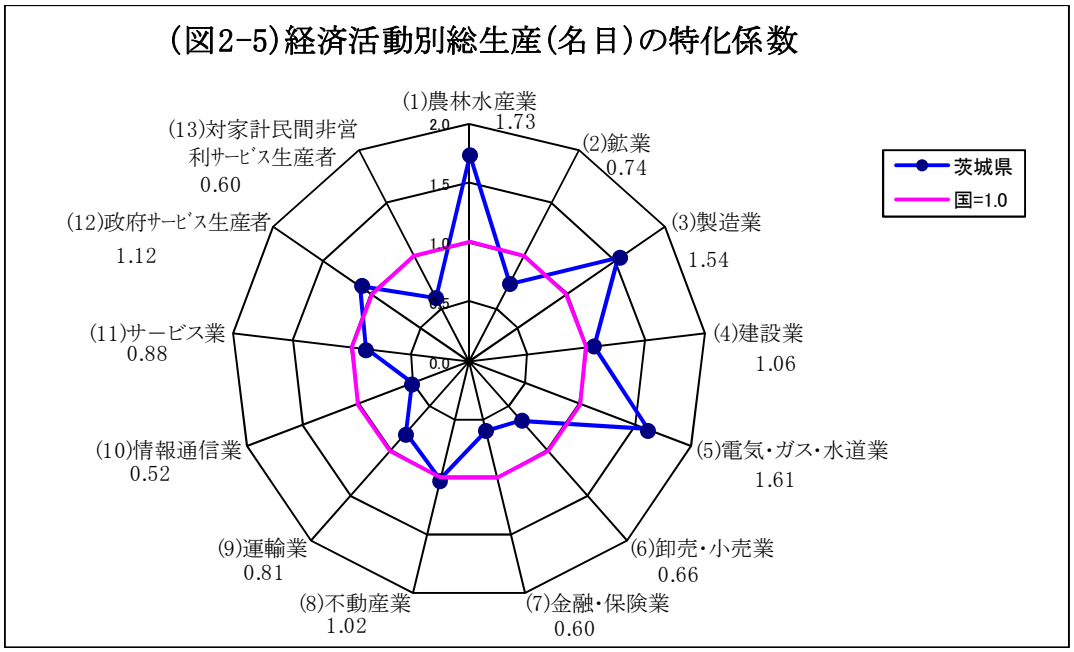
●実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要因を取り除いたもの）の対前年度増加率

●寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

※寄与度(%)＝（今年度の内訳項目の増減）／（前年度の全体値）×１００

〔特化係数〕

平成 25 年度における各経済活動の特化の度合いについて，国＝1.0 とした構成比を比較すると，特化係数が 1.0 以上の経済活動は，農林水産業（1.73），電気・ガス・水道業（1.61），製造業（1.54），政府サービス生産者（1.12），建設業（1.06），不動産業（1.02）となっている。（図 2-5）



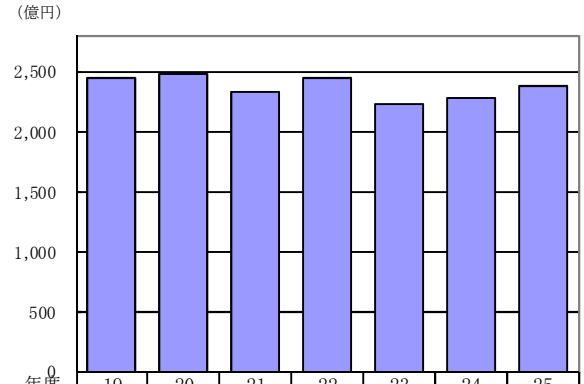
特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し，国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。１から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

２－１　農林水産業

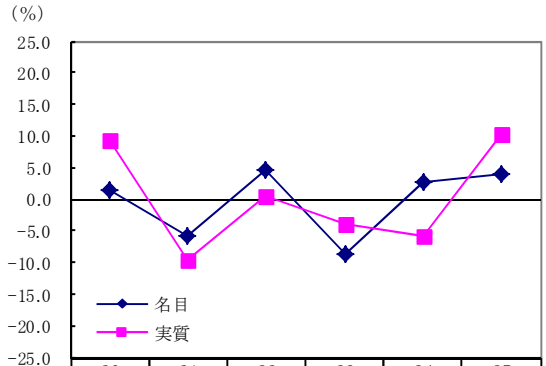
平成25年度における農林水産業の総生産は2,372億円となり,対前年度増加率は,名目＋4.1%（２年連続のプラス），実質＋10.1%（３年ぶりのプラス）となった。(図 2-1-1，図 2-1-2)

(図2-1-1)農林水産業 総生産(名目)の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	2,443	2,475	2,329	2,435	2,221	2,278	2,372

(図2-1-2)農林水産業 対前年度増加率の推移



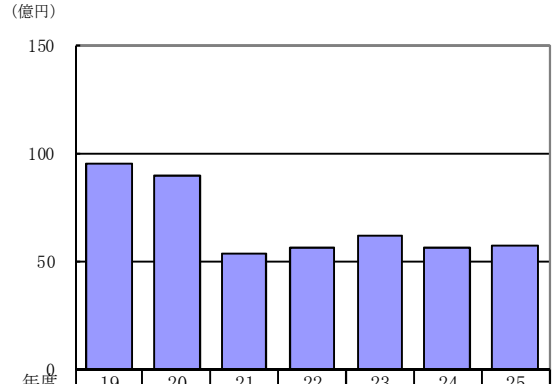
年度	20	21	22	23	24	25
名目	1.3	-5.9	4.5	-8.8	2.6	4.1
実質	9.3	-9.6	0.6	-3.9	-5.8	10.1

● 農林水産業：農業（獣医業，農業サービス業を含む），林業，水産業

２－２　鉱業

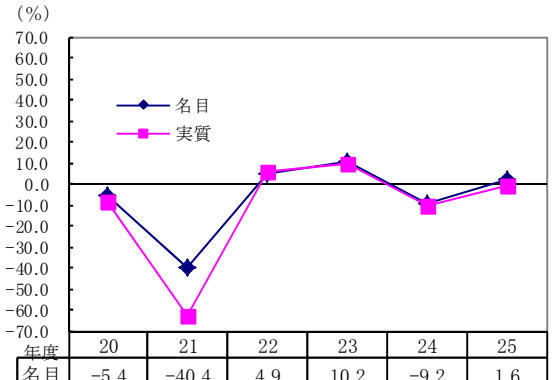
平成 25 年度における鉱業の総生産は 57 億円となり，対前年度増加率は，名目＋1.6%（２年ぶりのプラス），実質－1.0%（２年連続のマイナス）となった。(図 2-2-1，図 2-2-2)

(図2-2-1)鉱業 総生産(名目)の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	95	90	53	56	62	56	57

(図2-2-2)鉱業 対前年度増加率の推移



年度	20	21	22	23	24	25
名目	-5.4	-40.4	4.9	10.2	-9.2	1.6
実質	-8.4	-62.9	5.8	9.6	-10.6	-1.0

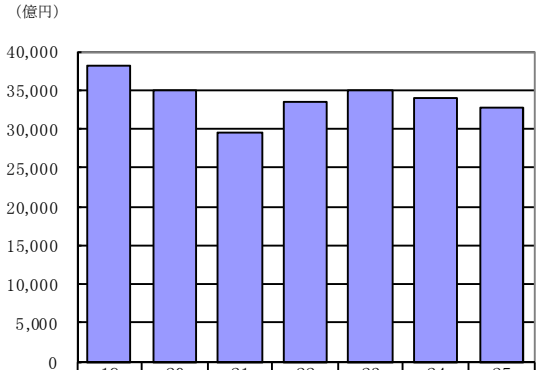
● 鉱業：採石・砂利採取業，砕石業，その他鉱業一般

２－３　製造業

平成25年度における製造業の総生産は3兆2,628億円となり,対前年度増加率は,名目－3.8%（２年連続のマイナス），実質－3.2%（２年連続のマイナス）となった。(図2-3-1，図2-3-2)

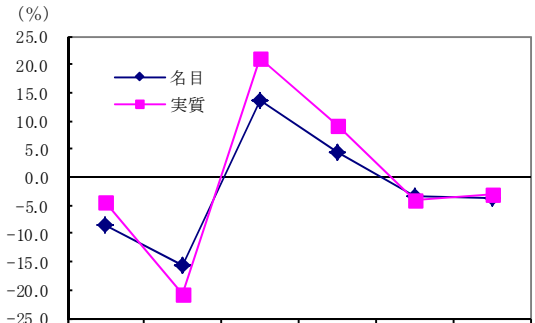
製造業の総生産が減少した主な要因は,「輸送用機械」や「非鉄金属」などの業種では総生産が増加した一方で,「一般機械」などの業種で総生産が減少したことによる。

(図2-3-1)製造業 総生産(名目)の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	38,266	34,960	29,523	33,549	35,049	33,908	32,628

(図2-3-2)製造業 対前年度増加率の推移



年度	20	21	22	23	24	25
名目	-8.6	-15.6	13.6	4.5	-3.3	-3.8
実質	-4.3	-20.9	21.0	9.2	-4.0	-3.2

主な内訳を名目でみると，全14業種のうち「一般機械」(前年度比－20.3%),「食料品」(同－3.6%),「電気機械」(同－7.3%）など，８業種が対前年度で減少した。

一方,「輸送用機械」(同＋63.6%),「非鉄金属」(同＋40.1%),「化学」(＋6.3%）など，６業種が対前年度で増加となった。(表2-3-1)

(表2-3-1)製造業中分類別総生産(名目)

区　　分	平成24年度	平成25年度	対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円	%	%	
製造業	33,908	32,628	-3.8	100.0	-3.8
食料品	6,113	5,891	-3.6	18.1	-0.7
繊維	167	111	-33.3	0.3	-0.2
パルプ・紙	387	375	-3.2	1.1	0.0
化学	3,439	3,656	6.3	11.2	0.6
石油・石炭製品	374	439	17.2	1.3	0.2
窯業・土石製品	1,115	1,084	-2.8	3.3	-0.1
鉄鋼	1,580	1,725	9.2	5.3	0.4
非鉄金属	981	1,374	40.1	4.2	1.2
金属製品	2,375	2,342	-1.4	7.2	-0.1
一般機械	8,958	7,142	-20.3	21.9	-5.4
電気機械	2,902	2,692	-7.3	8.3	-0.6
輸送用機械	884	1,446	63.6	4.4	1.7
精密機械	357	389	9.2	1.2	0.1
その他の製造業	4,276	3,964	-7.3	12.1	-0.9

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

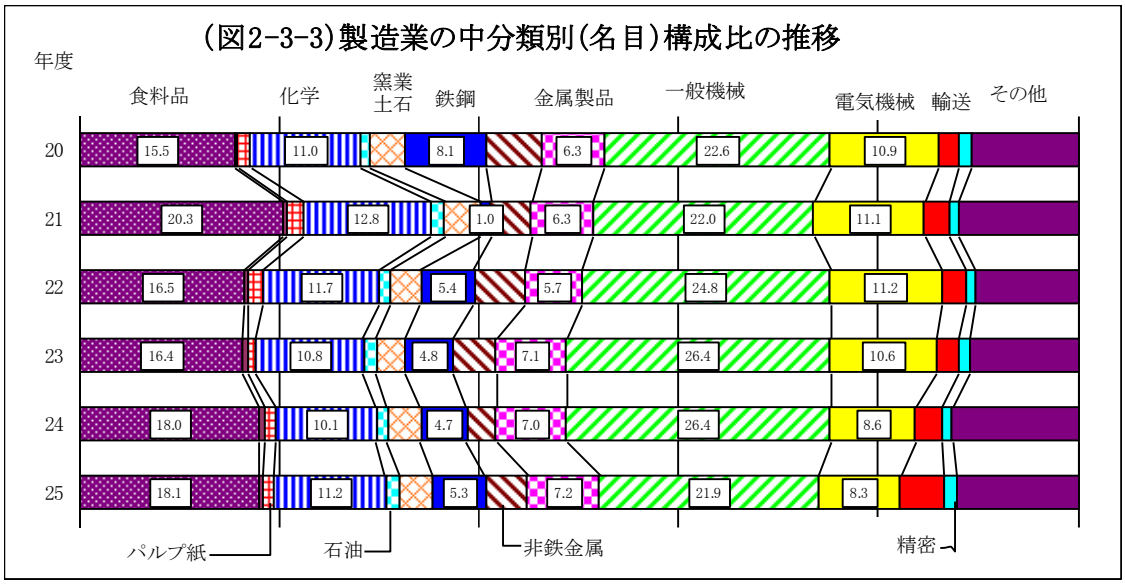
(表2-3-2)製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

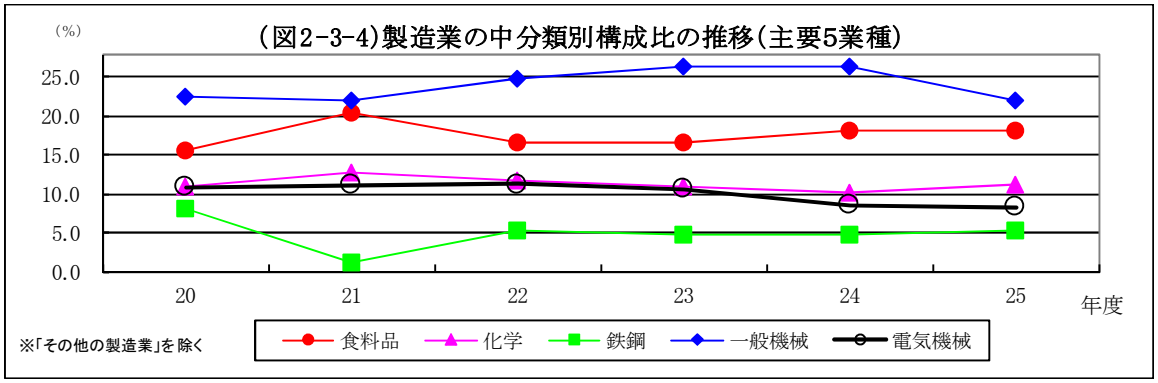
区　　分	平成24年度	平成25年度	対前年度増加率	寄与度
	億円	億円	%	
製造業	39,140	37,897	-3.2	-3.2
食料品	5,847	5,816	-0.5	-0.1
繊維	157	101	-35.3	-0.2
パルプ・紙	378	402	6.4	0.1
化学	3,962	4,312	8.8	0.9
石油・石炭製品	432	504	16.8	0.2
窯業・土石製品	1,170	1,158	-1.0	0.0
鉄鋼	543	607	11.8	0.5
非鉄金属	684	1,011	47.7	1.4
金属製品	2,338	2,247	-3.9	-0.3
一般機械	10,092	7,830	-22.4	-5.9
電気機械	8,268	7,661	-7.3	-0.6
輸送用機械	1,050	1,608	53.2	1.4
精密機械	377	395	4.8	0.1
その他の製造業	4,755	4,540	-4.5	-0.6

(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため，内訳の計と合計は一致しない。

〔構成比〕

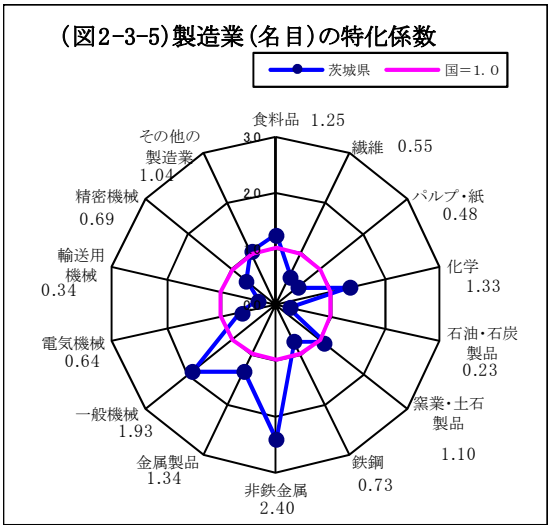
平成 25 年度における本県の製造業中分類別（名目）の構成比は，「その他の製造業」を除くと，１位：「一般機械」（構成比 21.9%），２位：食料品（同 18.1%），３位：化学（同 11.2%）の順に高くなっている。（図 2-3-3，図 2-3-4）





〔特化係数〕

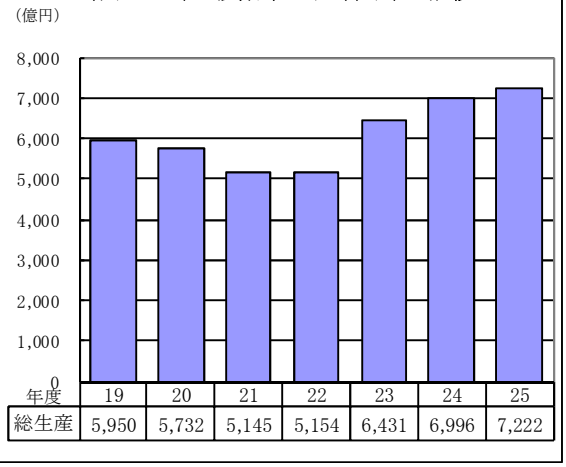
平成 25 年度における製造業の業種別の特化の度合いについて，国＝1.0 とした構成比を比較すると，特化係数が 1.0 以上の業種は，非鉄金属(2.40)，一般機械(1.93)，金属製品(1.34)，化学（1.33），食料品（1.25），窯業・土石製品（1.10），その他の製造業（1.04）となっている。（図 2-3-5）



２－４　建設業

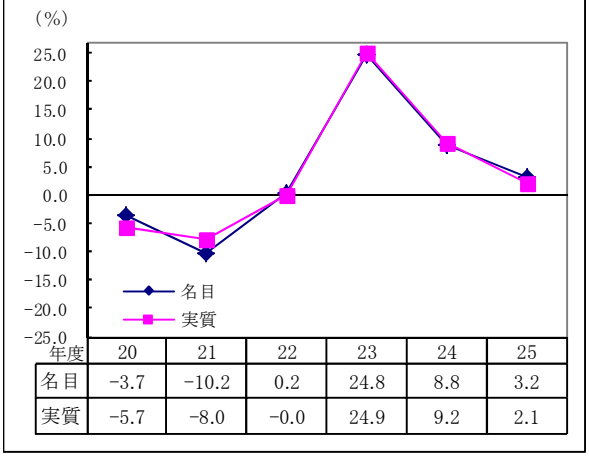
平成 25 年度における建設業の総生産は 7,222 億円となり，対前年度増加率は，名目＋3.2%（４年連続のプラス），実質＋2.1%（３年連続のプラス）となった。（図 2-4-1，図 2-4-2）

（図2-4-1）建設業 総生産（名目）の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	5,950	5,732	5,145	5,154	6,431	6,996	7,222

（図2-4-2）建設業 対前年度増加率の推移



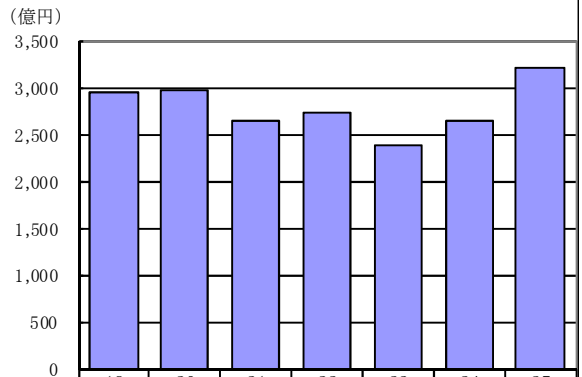
年度	20	21	22	23	24	25
名目	-3.7	-10.2	0.2	24.8	8.8	3.2
実質	-5.7	-8.0	-0.0	24.9	9.2	2.1

● 建設業：建築業，土木業

２－５　電気・ガス・水道業

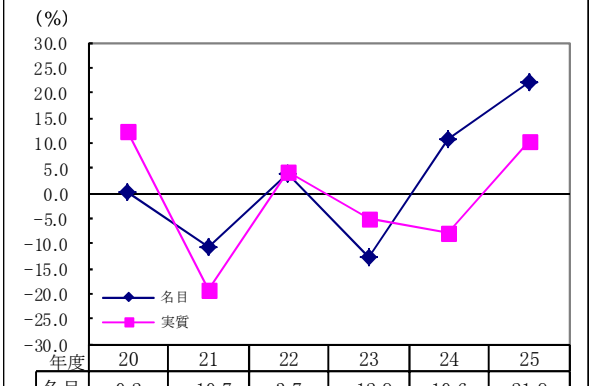
平成 25 年度における電気・ガス・水道業の総生産は 3,213 億円となり，対前年度増加率は，名目＋21.9%（２年連続のプラス），実質＋10.4%（３年ぶりのプラス）となった。（図 2-5-1，図 2-5-2）

（図2-5-1）
電気・ガス・水道業 総生産（名目）の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	2,950	2,957	2,639	2,737	2,383	2,635	3,213

（図2-5-2）



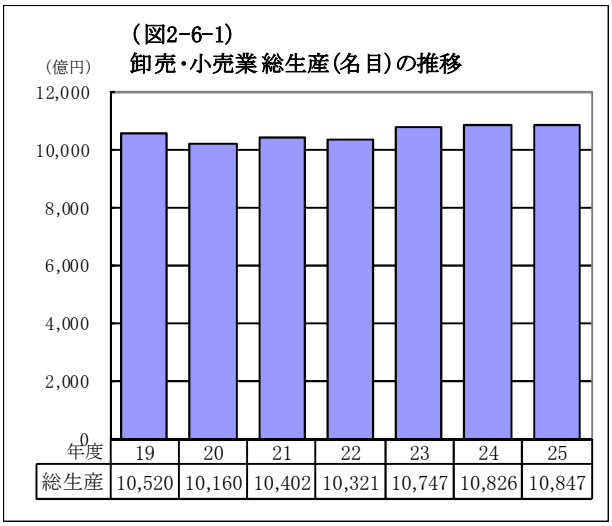
年度	20	21	22	23	24	25
名目	0.2	-10.7	3.7	-12.9	10.6	21.9
実質	12.5	-19.3	4.2	-5.2	-8.0	10.4

● 電気・ガス・水道業：

電気業，ガス・水道・熱供給業（ガス・熱供給業，上水道業，工業用水道業，廃棄物処理業）

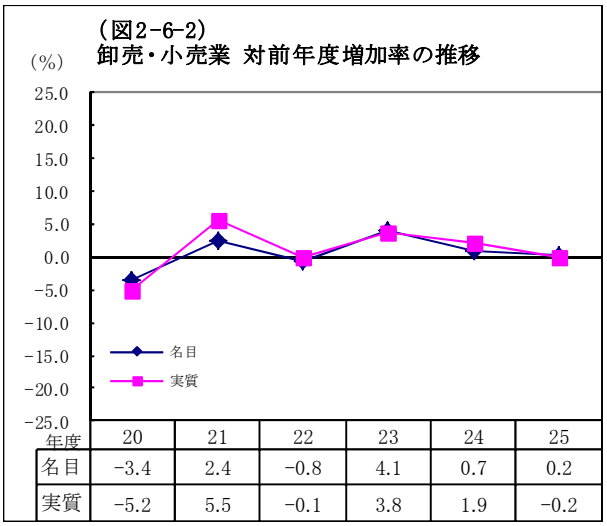
２－６　卸売・小売業

平成 25 年度における卸売・小売業の総生産は 1 兆 847 億円となり，対前年度増加率は，名目＋0.2%（３年連続のプラス），実質－0.2%（３年ぶりのマイナス）となった。(図 2-6-1, 図 2-6-2)



(図2-6-1)
卸売･小売業 総生産(名目)の推移

年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	10,520	10,160	10,402	10,321	10,747	10,826	10,847



(図2-6-2)
卸売・小売業 対前年度増加率の推移

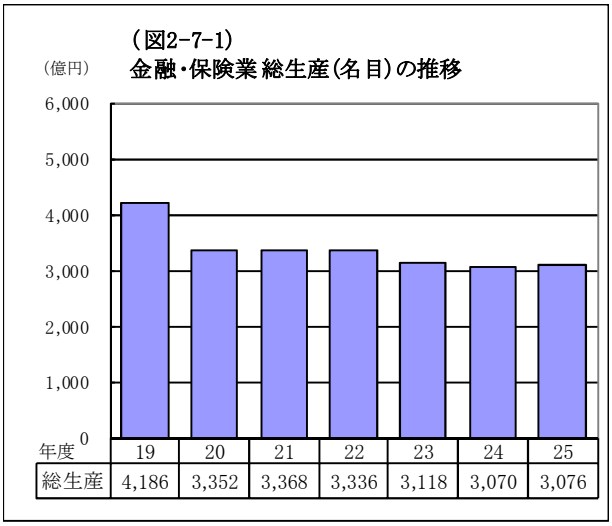
年度	20	21	22	23	24	25
名目	-3.4	2.4	-0.8	4.1	0.7	0.2
実質	-5.2	5.5	-0.1	3.8	1.9	-0.2

● 卸売・小売業：卸売業，小売業

２－７　金融・保険業

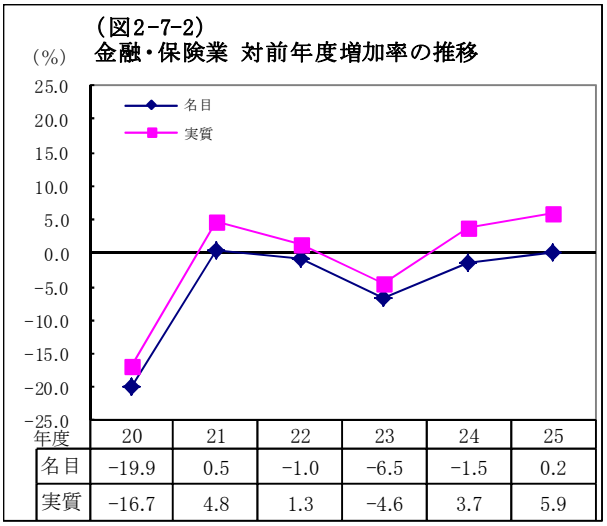
平成 25 年度における金融・保険業の総生産は 3,076 億円となり，対前年度増加率は，名目＋0.2%（４年ぶりのプラス），実質＋5.9%（２年連続のプラス）となった。

(図 2-7-1，図 2-7-2)



(図2-7-1)
金融･保険業 総生産(名目)の推移

年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	4,186	3,352	3,368	3,336	3,118	3,070	3,076



(図2-7-2)
金融・保険業 対前年度増加率の推移

年度	20	21	22	23	24	25
名目	-19.9	0.5	-1.0	-6.5	-1.5	0.2
実質	-16.7	4.8	1.3	-4.6	3.7	5.9

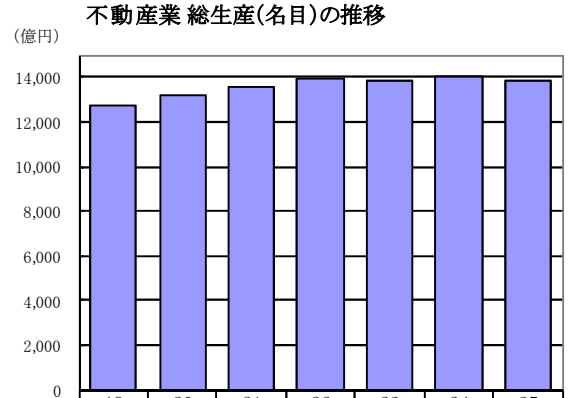
● 金融・保険業：金融業，保険業

２－８　不動産業

平成 25 年度における不動産業の総生産は 1 兆 3,818 億円となり，対前年度増加率は，名目－1.2%（２年ぶりのマイナス），実質－0.4%となった。

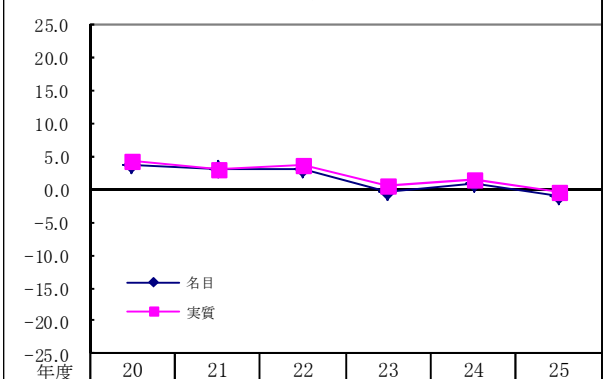
（図 2-8-1，図 2-8-2）

（図2-8-1）
不動産業 総生産(名目)の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	12,709	13,163	13,545	13,947	13,884	13,985	13,818

（図2-8-2）
不動産業 対前年度増加率の推移



年度	20	21	22	23	24	25
名目	3.6	2.9	3.0	-0.4	0.7	-1.2
実質	4.2	3.1	3.7	0.6	1.4	-0.4

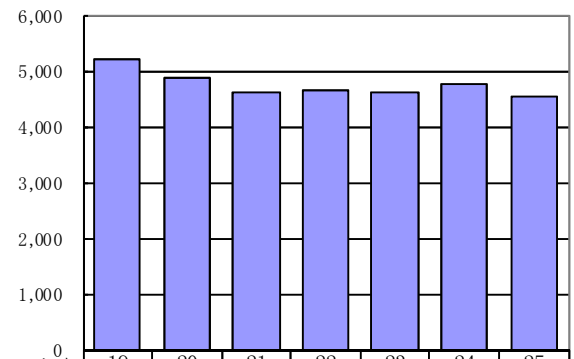
● 不動産業：住宅賃貸業，その他の不動産業（不動産仲介業，不動産賃貸業）

※ 住宅賃貸業の産出額には，「持家の帰属家賃（21 頁参照）」が含まれている。

２－９　運輸業

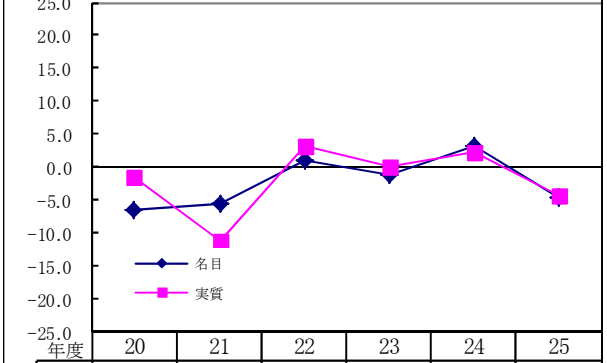
平成 25 年度における運輸業の総生産は 4,533 億円となり，対前年度増加率は，名目－4.5%（２年ぶりのマイナス），実質－4.2%（４年ぶりのマイナス）となった。（図 2-9-1，図 2-9-2）

（図2-9-1）
運輸業 総生産(名目)の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	5,209	4,877	4,602	4,649	4,596	4,748	4,533

（図2-9-2）
運輸業 対前年度増加率の推移

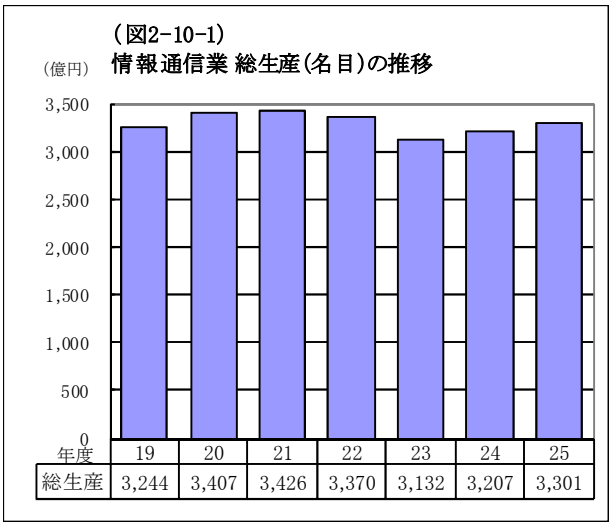


年度	20	21	22	23	24	25
名目	-6.4	-5.6	1.0	-1.1	3.3	-4.5
実質	-1.6	-11.3	3.1	0.1	2.2	-4.2

● 運輸業：鉄道業，道路運送業，水運業，航空運輸業，その他の運輸業

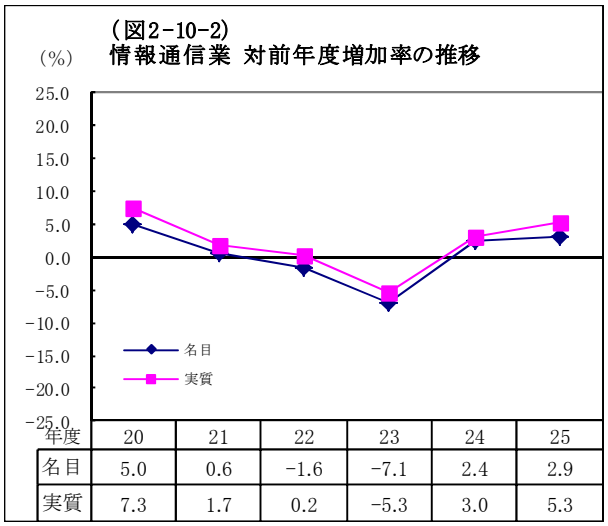
２－10　情報通信業

平成25年度における情報通信業の総生産は3,301億円となり,対前年度増加率は,名目＋2.9%（２年連続のプラス），実質＋5.3%（２年連続のプラス）となった。(図 2-10-1，図 2-10-2)



(図2-10-1)
情報通信業 総生産(名目)の推移

年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	3,244	3,407	3,426	3,370	3,132	3,207	3,301



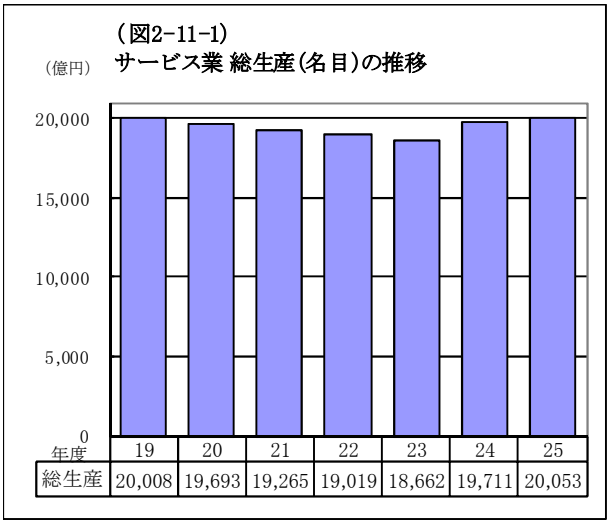
(図2-10-2)
情報通信業 対前年度増加率の推移

年度	20	21	22	23	24	25
名目	5.0	0.6	-1.6	-7.1	2.4	2.9
実質	7.3	1.7	0.2	-5.3	3.0	5.3

● 情報通信業：通信業（電信・電話業，郵便業），放送業，
情報サービス・映像文字情報制作業（情報サービス業，映像・音声・文字情報制作業）

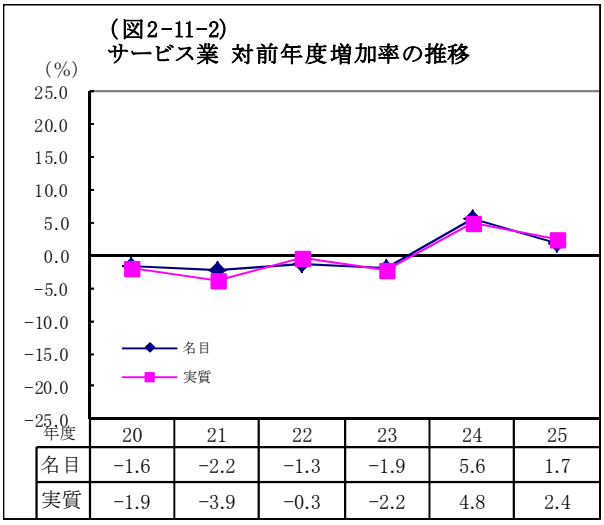
２－11　サービス業

平成 25 年度におけるサービス業の総生産は 2 兆 53 億円となり，対前年度増加率は，名目＋1.7%（２年連続のプラス），実質＋2.4%（２年連続のプラス）となった。(図 2-11-1，図 2-11-2)



(図2-11-1)
サービス業 総生産(名目)の推移

年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	20,008	19,693	19,265	19,019	18,662	19,711	20,053



(図2-11-2)
サービス業 対前年度増加率の推移

年度	20	21	22	23	24	25
名目	-1.6	-2.2	-1.3	-1.9	5.6	1.7
実質	-1.9	-3.9	-0.3	-2.2	4.8	2.4

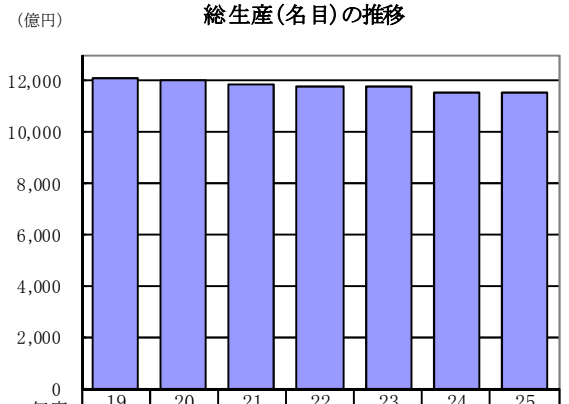
● サービス業：公共サービス業（教育，研究，医療・保健衛生，介護，その他の公共サービス業）
対事業所サービス業（広告業，業務用物品賃貸業，自動車・機械修理，その他の対事業所サービス業）
対個人サービス業（娯楽業，飲食店，旅館，洗濯・理容・美容・浴場業，その他の対個人サービス業）

２－12　政府サービス生産者

平成 25 年度における政府サービス生産者の総生産は 1 兆 1,538 億円となり，対前年度増加率は，名目＋0.1%（２年ぶりのプラス），実質＋0.5%（２年ぶりのプラス）となった。

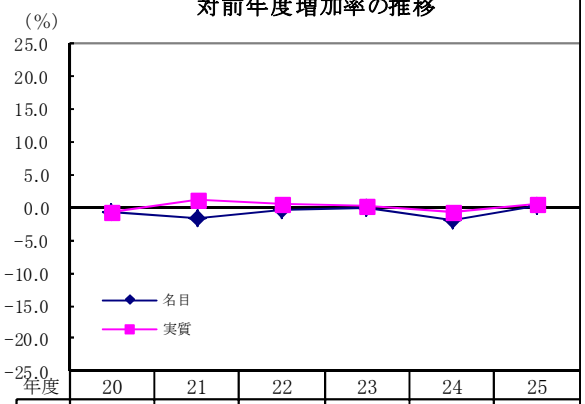
（図 2-12-1，図 2-12-2）

（図2-12-1）政府サービス生産者
総生産（名目）の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	12,115	12,012	11,818	11,756	11,762	11,523	11,538

（図2-12-2）政府サービス生産者
対前年度増加率の推移



年度	20	21	22	23	24	25
名目	-0.9	-1.6	-0.5	0.0	-2.0	0.1
実質	-0.6	1.3	0.7	0.1	-0.8	0.5

● 政府サービス：政府（国出先機関(独立行政法人含む)，県，市町村，社会保障基金(※)）による「公務」，「教育」，「学術研究」，「下水道」，「廃棄物処理」などのサービス

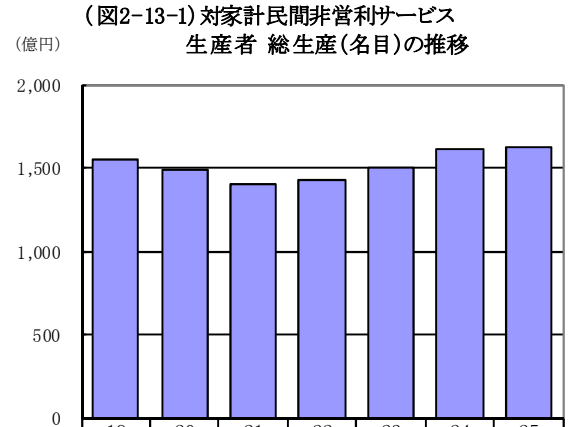
※ 社会保障基金：国の社会保険特別会計，公務員共済組合，健康保険組合等

２－13　対家計民間非営利サービス生産者

平成 25 年度における対家計民間非営利サービス生産者の総生産は 1,619 億円となり，対前年度増加率は，名目＋0.2%（４年連続のプラス），実質－0.1%（４年ぶりのマイナス）となった。

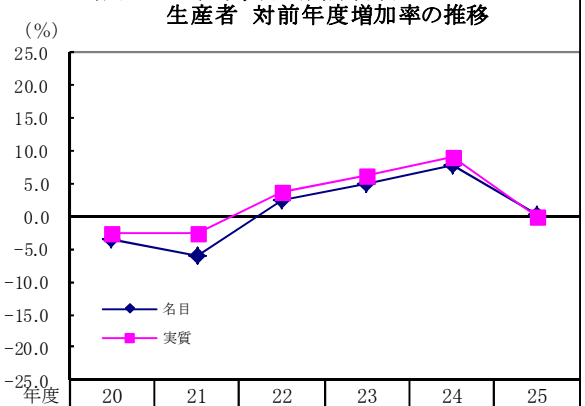
（図 2-13-1，図 2-13-2）

（図2-13-1）対家計民間非営利サービス
生産者 総生産（名目）の推移



年度	19	20	21	22	23	24	25
総生産	1,545	1,491	1,399	1,432	1,502	1,617	1,619

（図2-13-2）対家計民間非営利サービス
生産者 対前年度増加率の推移



年度	20	21	22	23	24	25
名目	-3.5	-6.2	2.4	4.9	7.6	0.2
実質	-2.6	-2.7	3.6	6.1	9.1	-0.1

● 対家計民間非営利サービス：

対家計民間非営利団体（私立学校，社会福祉法人等の非営利団体）によるサービス

〔県内総生産の要素別内訳〕

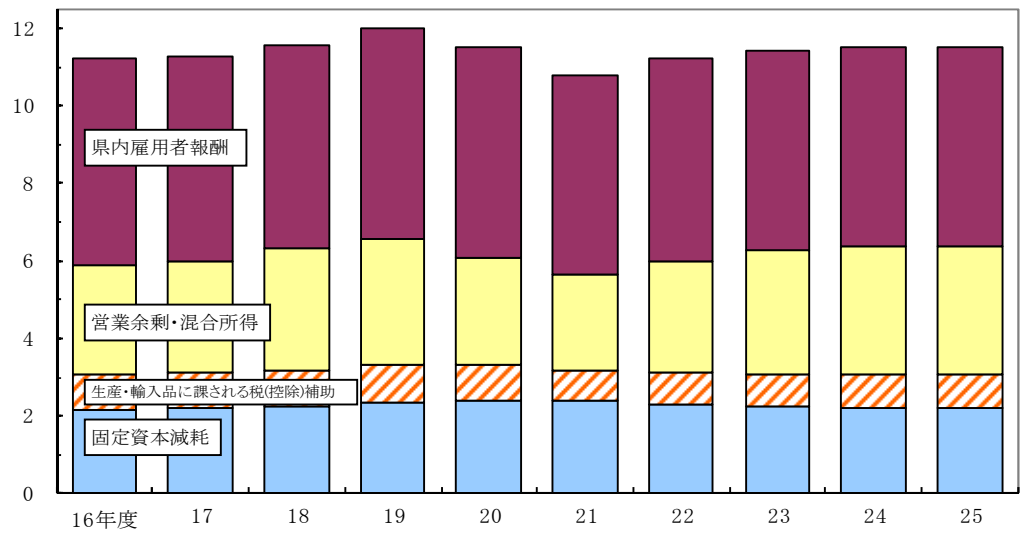
平成 25 年度の県内総生産（名目）を付加価値の要素別内訳でみると，県内雇用者報酬は 5 兆 1,632 億円（前年度比－0.3%），営業余剰・混合所得は 3 兆 2,631 億円（同－1.2%），生産・輸入品に課される税(控除)補助金は 8,870 億円（同＋4.7%），固定資本減耗は 2 兆 1,980 億円（同－0.0%）となった。(表 2-4，図 2-14)

(表2-4)県内総生産(生産側,名目)

(単位:億円,%)

	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
県内総生産	111,927	112,625	115,700	119,765	114,945	107,880	112,335	114,313	115,284	115,113
対前年度増加率	-2.1	0.6	2.7	3.5	-4.0	-6.1	4.1	1.8	0.8	-0.1
県内雇用者報酬	53,099	52,786	52,528	54,104	54,432	51,711	52,361	51,873	51,793	51,632
対前年度増加率	3.1	-0.6	-0.5	3.0	0.6	-5.0	1.3	-0.9	-0.2	-0.3
営業余剰・混合所得	28,357	28,452	31,315	32,598	27,206	24,748	29,036	31,577	33,032	32,631
対前年度増加率	-12.1	0.3	10.1	4.1	-16.5	-9.0	17.3	8.8	4.6	-1.2
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9,246	9,385	9,406	9,692	9,385	7,745	8,066	8,658	8,470	8,870
対前年度増加率	-0.2	1.5	0.2	3.0	-3.2	-17.5	4.2	7.3	-2.2	4.7
固定資本減耗	21,225	22,002	22,451	23,371	23,922	23,676	22,872	22,205	21,988	21,980
対前年度増加率	-0.1	3.7	2.0	4.1	2.4	-1.0	-3.4	-2.9	-1.0	-0.0

(図2-14)県内総生産(名目)の要素別推移



- 付加価値：経済活動により新たに生産された価値。産出額から中間投入を控除することで算出(5 頁参照)
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち，県内に就業する雇用者への分配額
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち，企業（民間企業，公的企業，個人企業）への分配額
  ※　個人企業事業主の所得分も混合所得として含まれる
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税および税外負担から補助金を控除した額
- 固定資本減耗：構築物，設備，機械などの固定資産についての減耗分を評価した額

３　県民所得の分配

県民所得：9 兆 1,982 億円（県民雇用者報酬と企業所得の減少により，対前年度で減少）

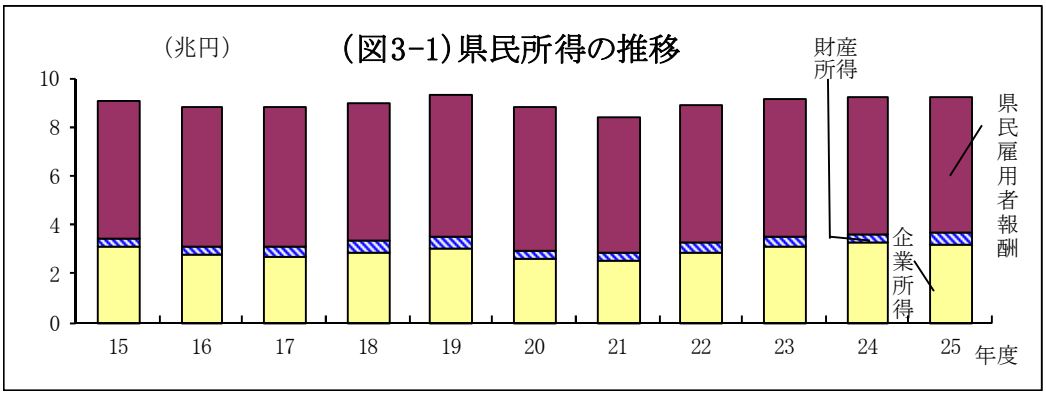
平成 25 年度の県民所得は，9 兆 1,982 億円（前年度比－0.1%）と 4 年ぶりに減少した。これは，県内総生産の減少を背景に，県民雇用者報酬(同－0.5%)と企業所得（同－0.7%）が減少したことによる。(表 3，図 3-1)

(表3) 県民所得の分配

区　　分	平成24度	平成25年度	対前年度増加率		構　成　比	
			24年度	25年度	24年度	25年度
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	55,723	55,422	-0.3	-0.5	60.5	60.3
財　産　所　得	3,894	4,345	2.4	11.6	4.2	4.7
企　業　所　得	32,439	32,215	3.8	-0.7	35.2	35.0
県　民　所　得	92,056	91,982	1.2	-0.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

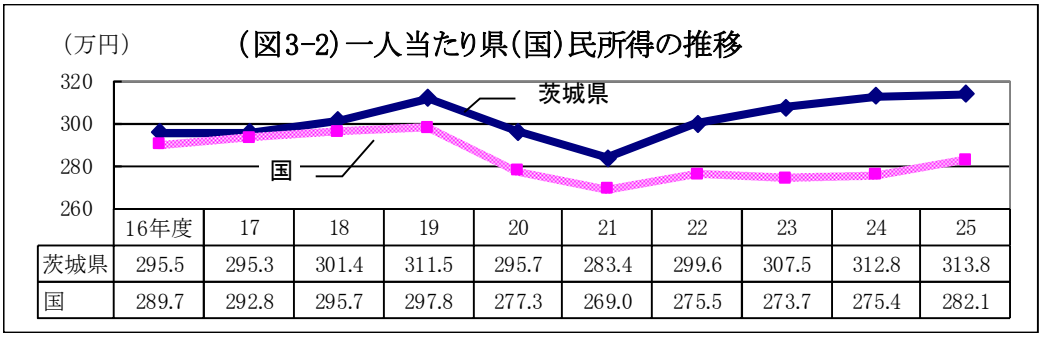
●県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得（利子・配当・賃貸料など）＋企業所得（営業利益など）



〔一人当たり県民所得〕

平成 25 度の一人当たり県民所得は 313 万 8 千円（前年度 312 万 8 千円，前年度比＋0.3%）となり，４年連続の増加となった。

一方，一人当たり国民所得は 282 万 1 千円（同 275 万 4 千円，同＋2.4%）となっており，本県の一人当たり県民所得は，国の水準を上回っている。(図 3-2)



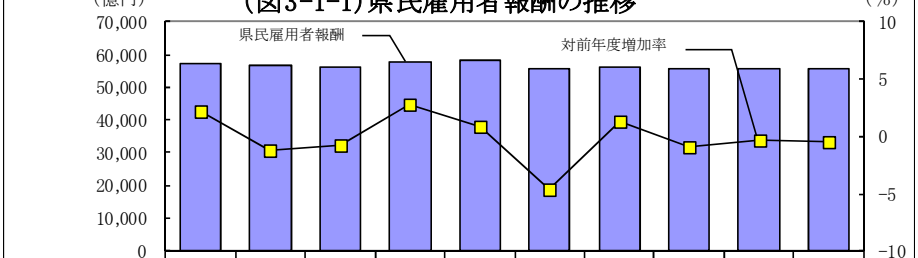
	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
茨城県	295.5	295.3	301.4	311.5	295.7	283.4	299.6	307.5	312.8	313.8
国	289.7	292.8	295.7	297.8	277.3	269.0	275.5	273.7	275.4	282.1

●一人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（平成 25 年 10 月 1 日現在 293 万 1,302 人）

３－１　県民雇用者報酬

平成 25 年度の県民雇用者報酬は 5 兆 5,422 億円となり，前年度比－0.5%と 3 年連続の減少となった。(図 3-1-1)

(図3-1-1)県民雇用者報酬の推移



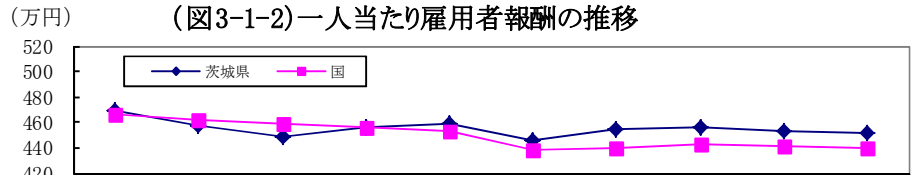
	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
県民雇用者報酬	57,442	56,705	56,243	57,849	58,321	55,616	56,384	55,871	55,723	55,422
対前年度増加率	2.2	-1.3	-0.8	2.9	0.8	-4.6	1.4	-0.9	-0.3	-0.5

● 県民雇用者報酬：賃金・俸給，社会保障や企業年金の雇主負担金，退職一時金等

〔一人当たり県民雇用者報酬〕

平成 25 年度の一人当たり県民雇用者報酬は 451 万円となり，２年連続で減少した。(図 3-1-2)

(図3-1-2)一人当たり雇用者報酬の推移



	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
茨城県	469.0	457.3	448.2	456.2	459.7	445.7	454.3	455.9	453.7	451.0
国	466.2	462.3	459.1	455.8	453.7	438.4	439.3	442.4	441.2	440.6

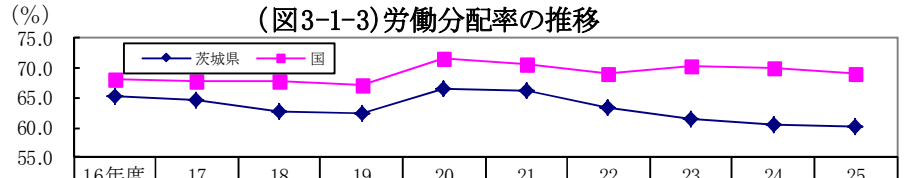
(注) 国の計数は「平成 26 年度国民経済計算確報(内閣府)」より算出。

●一人当たり県民雇用者報酬＝県民雇用者報酬／県民雇用者数（平成 25 年度 122 万 8,972 人）

〔労働分配率〕

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると，平成 25 年度は 60.3%となり，５年連続の低下となった。(図 3-1-3)

(図3-1-3)労働分配率の推移



	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
茨城県	65.2	64.5	62.7	62.5	66.4	66.1	63.4	61.4	60.5	60.3
国	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.3	70.0	69.0

●労働分配率＝県民雇用者報酬／県民所得（県民雇用者報酬+財産所得+企業所得）×100
(注) 個人事業主等の所得は混合所得として企業所得に含まれるため，県民雇用者報酬には含まれない。

３－２　財産所得

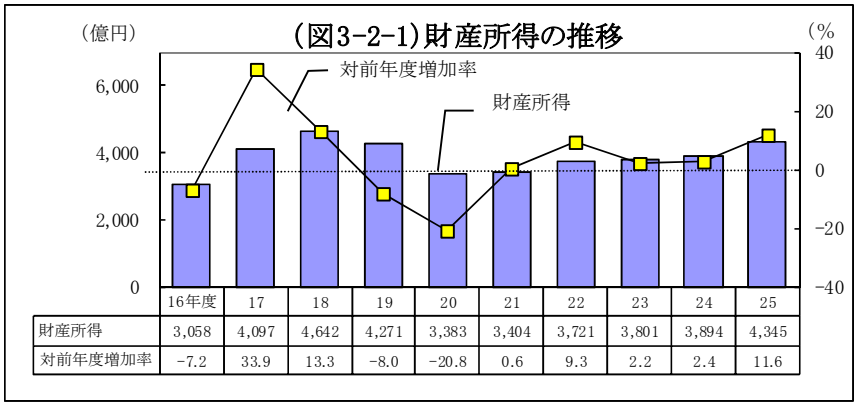
平成 25 年度の財産所得は 4,345 億円となり，前年度比＋11.6％と５年連続で増加した。（表 3-2，図 3-2-1）

(表3-2)財産所得

（単位:億円，%）

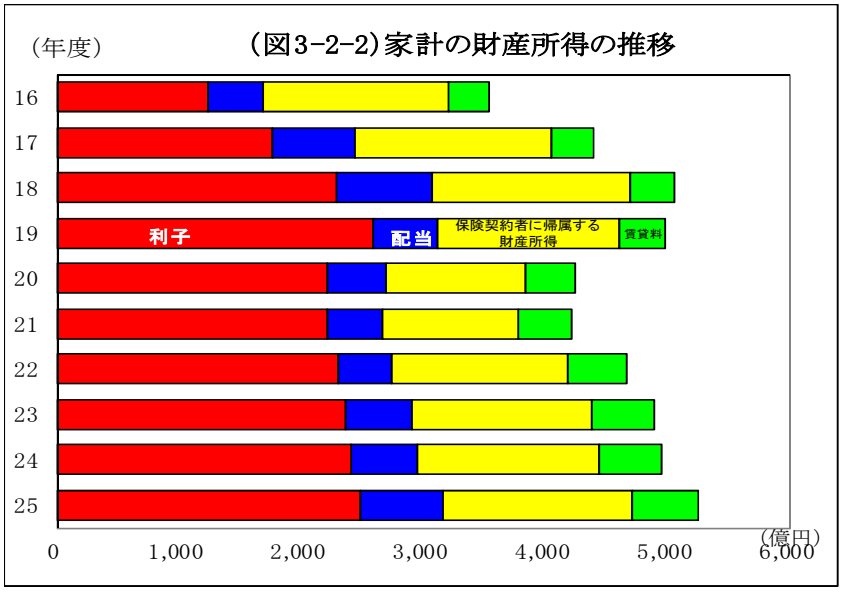
	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
財産所得	3,058	4,097	4,642	4,271	3,383	3,404	3,721	3,801	3,894	4,345
対前年度増加率	-7.2	33.9	13.3	-8.0	-20.8	0.6	9.3	2.2	2.4	11.6
一般政府	-523	-340	-470	-773	-919	-875	-1,013	-1,130	-1,103	-948
対前年度増加率	-4.5	35.1	-38.4	-64.6	-18.9	4.8	-15.7	-11.5	2.3	14.0
家計	3,539	4,388	5,052	4,978	4,242	4,213	4,668	4,885	4,952	5,247
対前年度増加率	-5.7	24.0	15.1	-1.4	-14.8	-0.7	10.8	4.7	1.4	6.0
対家計民間非営利団体	42	48	61	66	60	65	66	45	44	46
対前年度増加率	5.6	12.4	26.8	8.9	-8.4	8.4	1.0	-31.5	-1.8	3.2

（注）四捨五入の関係上，内訳と合計は必ずしも一致しない。



● 財産所得：金融資産，土地及び無形資産（著作権，特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子，配当，地代，著作権，特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は，5,247 億円となり，前年度比＋6.0％と４年連続で増加した。（図 3-2-2）



３－３　企業所得

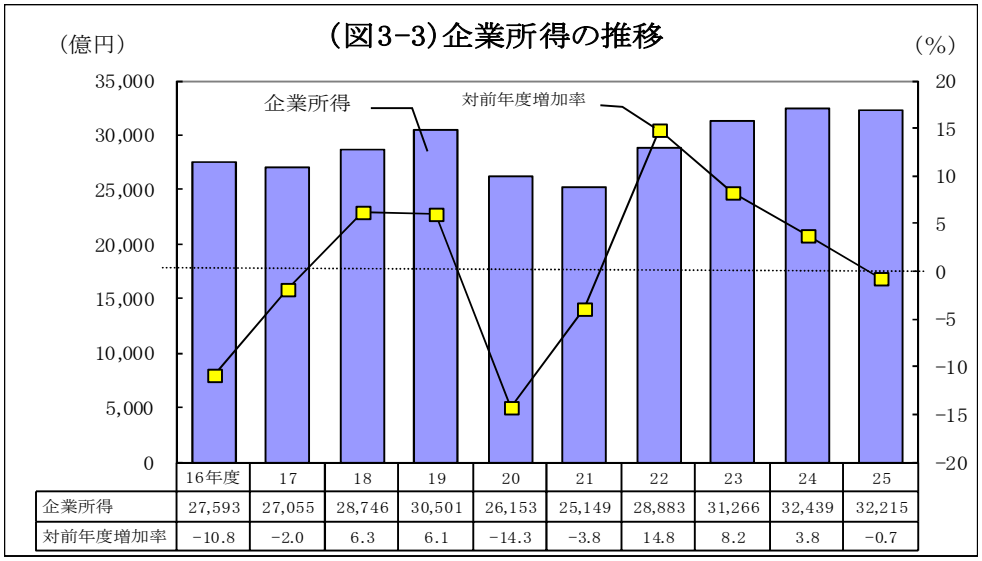
平成 25 年度の企業所得は 3 兆 2,215 億円となり，前年度比－0.7%と４年ぶりに減少した。（表 3-3，図 3-3）

内訳をみると，民間法人企業は 2 兆 2,027 億円（前年度比－1.5%），公的企業は 293 億円（同－8.2%），個人企業は 9,895 億円（同＋1.3%）となった。

(表3-3)企業所得

（単位:億円，%）

	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
企業所得	27,593	27,055	28,746	30,501	26,153	25,149	28,883	31,266	32,439	32,215
対前年度増加率	-10.8	-2.0	6.3	6.1	-14.3	-3.8	14.8	8.2	3.8	-0.7
民間法人企業	17,623	17,070	18,444	20,645	16,474	15,098	18,671	21,345	22,356	22,027
対前年度増加率	-15.3	-3.1	8.0	11.9	-20.2	-8.4	23.7	14.3	4.7	-1.5
公的企業	465	649	834	707	564	664	284	196	319	293
対前年度増加率	0.9	39.7	28.4	-15.2	-20.2	17.7	-57.2	-30.9	62.3	-8.2
個人企業	9,505	9,336	9,469	9,150	9,115	9,388	9,927	9,724	9,765	9,895
対前年度増加率	-1.7	-1.8	1.4	-3.4	-0.4	3.0	5.7	-2.0	0.4	1.3



● 企業所得：営業余剰・混合所得（15 頁参照）に，企業が受け取った財産所得を加算し，企業が支払った財産所得を控除したもの。

４　県内総生産（支出側）

県内総生産（名目）：11 兆 5,113 億円（主に財貨・サービスの移出入（純）が減少）

平成 25 年度の県内総生産（支出側，名目）は 11 兆 5,113 億円（前年度比－0.1%）となり，４年ぶりに減少した。（表 4）

県内総生産が減少した主な要因は財貨・サービスの移出入（純）が減少したことによる。

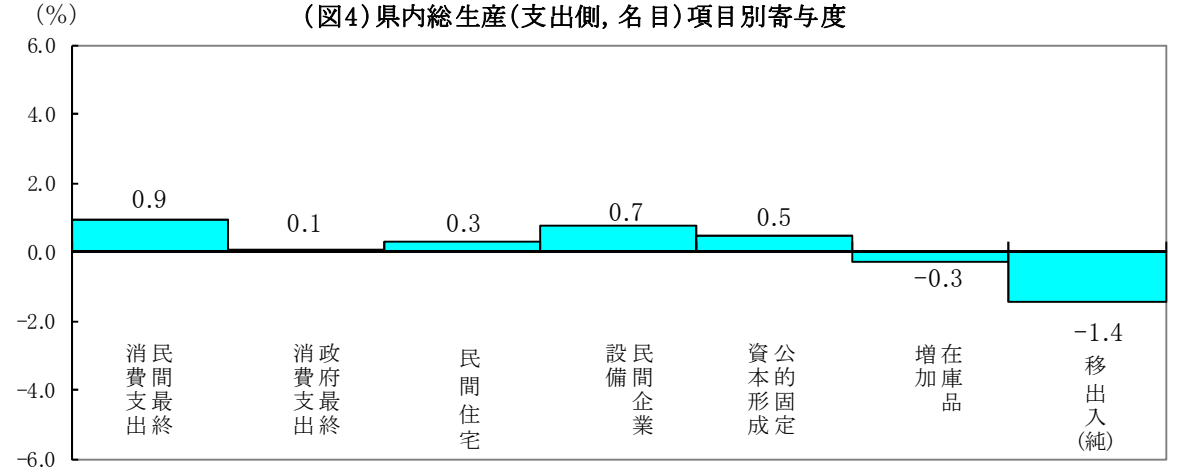
（表4）県内総生産（支出側，名目）

区　　分	平成24年度	平成25度	対前年度増加率		構　成　比		寄与度	
			24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
民間最終消費支出	61,602	62,663	2.1	1.7	53.4	54.4	1.1	0.9
政府最終消費支出	24,343	24,431	0.4	0.4	21.1	21.2	0.1	0.1
総固定資本形成	25,074	26,772	9.5	6.8	21.8	23.3	1.9	1.5
民間住宅	3,725	4,033	11.8	8.3	3.2	3.5	0.3	0.3
民間企業設備	15,484	16,336	15.3	5.5	13.4	14.2	1.8	0.7
公的固定資本形成	5,866	6,403	-4.5	9.2	5.1	5.6	-0.2	0.5
在庫品増加	-284	-603	-	-	-0.2	-0.5	-1.2	-0.3
財貨･サービスの移出入(純)	6,214	4,555	-	-	5.4	4.0	-1.0	-1.4
統計上の不突合	-1,666	-2,705	-	-	-1.4	-2.4	-	-
県内総生産(支出側)	115,284	115,113	0.8	-0.1	100.0	100.0	0.8	-0.1

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

名目経済成長率（－0.1%）に対する支出側の項目別寄与度をみると，民間最終消費支出（＋0.9%ポイント），民間企業設備（＋0.7%ポイント），公的固定資本形成（＋0.5%ポイント），民間住宅（＋0.3%ポイント），政府最終消費支出（＋0.1%ポイント）がプラスに寄与した一方，財貨・サービスの移出入（純）（－1.4%ポイント），在庫品増加（－0.3%ポイント）がマイナスに寄与した。（図 4）

（図4）県内総生産（支出側，名目）項目別寄与度



４－１　民間最終消費支出

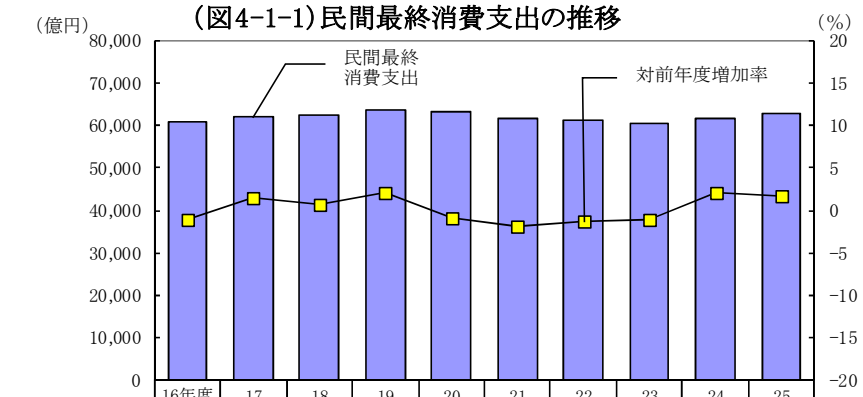
平成 25 年度の民間最終消費支出は，6 兆 2,663 億円（前年度比＋1.7%）となり，２年連続の増加となった。（表 4-1，図 4-1-1，図 4-1-2）

(表4-1) 民間最終消費支出

（単位：億円，%）

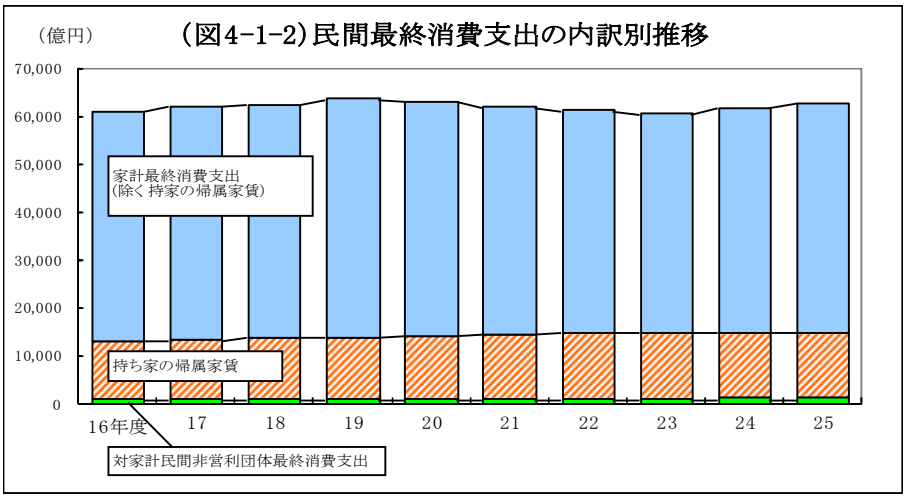
	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
民間最終消費支出	61,013	61,908	62,375	63,618	63,069	61,822	61,072	60,363	61,602	62,663
対前年度増加率	-1.1	1.5	0.8	2.0	-0.9	-2.0	-1.2	-1.2	2.1	1.7
家計最終消費支出	60,177	61,018	61,442	62,707	62,193	60,945	60,162	59,375	60,518	61,546
対前年度増加率	-1.1	1.4	0.7	2.1	-0.8	-2.0	-1.3	-1.3	1.9	1.7
家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)	47,939	48,677	48,847	50,092	49,149	47,658	46,465	45,719	46,810	47,936
対前年度増加率	-1.6	1.5	0.3	2.6	-1.9	-3.0	-2.5	-1.6	2.4	2.4
持ち家の帰属家賃	12,237	12,341	12,595	12,615	13,044	13,287	13,697	13,656	13,708	13,610
対前年度増加率	0.7	0.8	2.1	0.2	3.4	1.9	3.1	-0.3	0.4	-0.7
対家計民間非営利団体最終消費支出	836	890	933	911	876	877	910	988	1,084	1,116
対前年度増加率	1.4	6.4	4.9	-2.4	-3.8	0.2	3.7	8.5	9.7	3.0

(図4-1-1) 民間最終消費支出の推移



	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
民間最終消費支出	61,013	61,908	62,375	63,618	63,069	61,822	61,072	60,363	61,602	62,663
対前年度増加率	-1.1	1.5	0.8	2.0	-0.9	-2.0	-1.2	-1.2	2.1	1.7

(図4-1-2) 民間最終消費支出の内訳別推移



- 民間最終消費支出 ＝ 家計最終消費支出（個人消費） ＋ 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校，社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について，通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

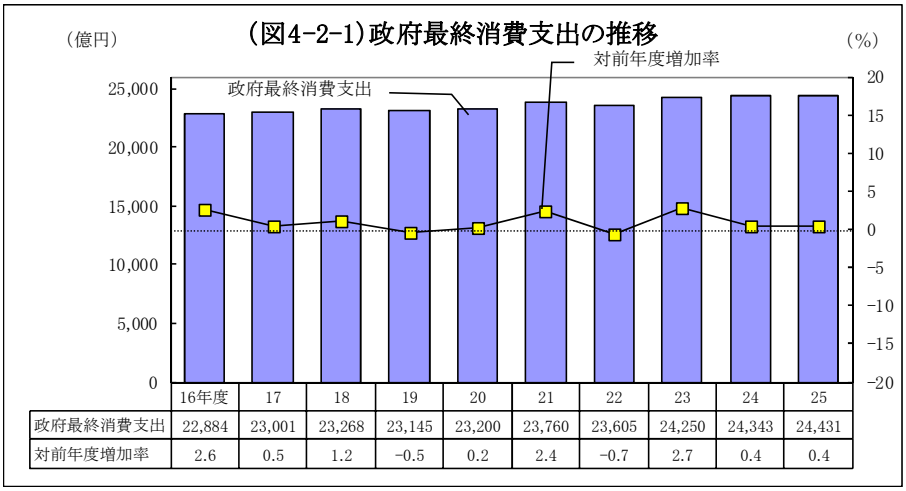
４－２　政府最終消費支出

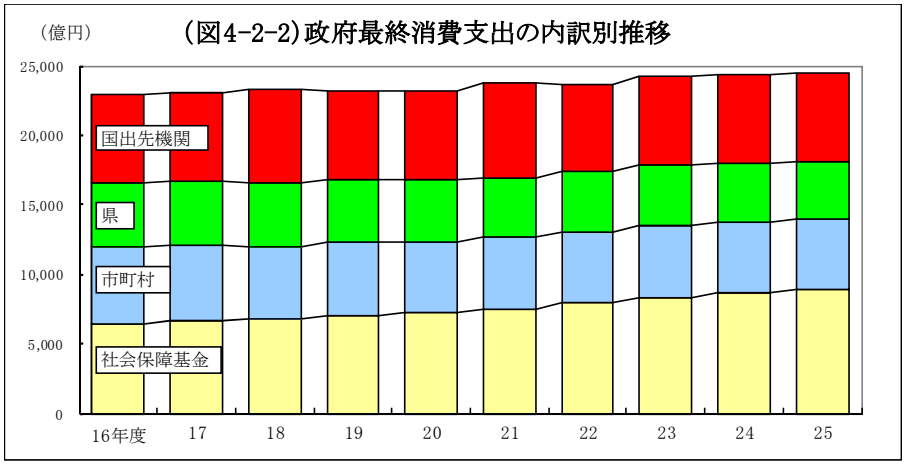
平成 25 年度の政府最終消費支出は 2 兆 4,431 億円（前年度比＋0.4%）となり，３年連続の増加となった。（表 4-2，図 4-2-1，図 4-2-2）

(表4-2)政府最終消費支出

（単位:億円）

	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
政府最終消費支出	22,884	23,001	23,268	23,145	23,200	23,760	23,605	24,250	24,343	24,431
対前年度増加率	2.6	0.5	1.2	-0.5	0.2	2.4	-0.7	2.7	0.4	0.4
国出先機関	6,356	6,337	6,646	6,393	6,422	6,819	6,226	6,382	6,311	6,348
対前年度増加率	6.7	-0.3	4.9	-3.8	0.4	6.2	-8.7	2.5	-1.1	0.6
県	4,589	4,590	4,600	4,471	4,402	4,323	4,323	4,375	4,292	4,110
対前年度増加率	-0.8	0.0	0.2	-2.8	-1.5	-1.8	0.0	1.2	-1.9	-4.2
市町村	5,494	5,416	5,292	5,247	5,182	5,129	5,070	5,216	5,120	5,111
対前年度増加率	0.6	-1.4	-2.3	-0.9	-1.2	-1.0	-1.1	2.9	-1.8	-0.2
社会保障基金	6,446	6,658	6,730	7,034	7,194	7,489	7,986	8,277	8,620	8,861
対前年度増加率	3.0	3.3	1.1	4.5	2.3	4.1	6.6	3.6	4.1	2.8



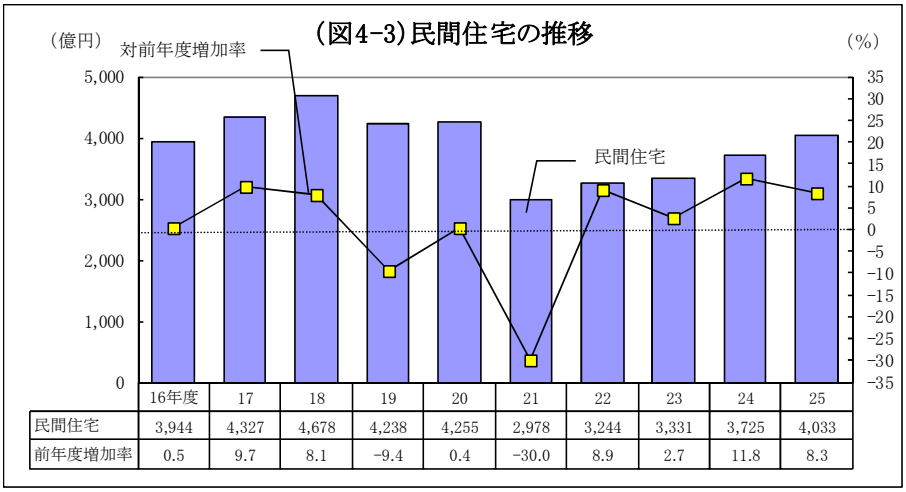


● 政府最終消費支出＝「政府サービス生産者(14 頁参照)の産出額」＋「現物社会給付等（主に医療保険・介護保険の給付分)」－「政府から他部門への販売額」

※ 産出額＝中間投入(物件費等)＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

４－３　民間住宅

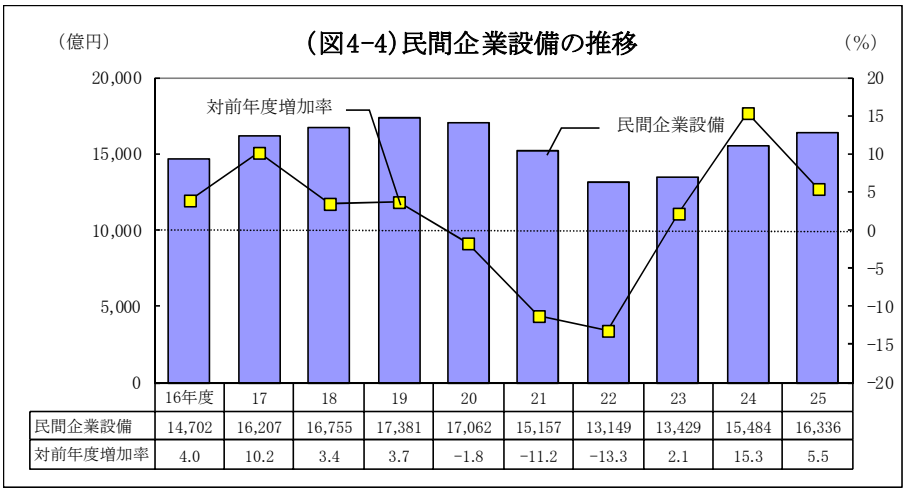
平成 25 年度の民間住宅は 4,033 億円（前年度比＋8.3%）となり，４年連続の増加となった。（図 4-3）



	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
民間住宅	3,944	4,327	4,678	4,238	4,255	2,978	3,244	3,331	3,725	4,033
前年度増加率	0.5	9.7	8.1	-9.4	0.4	-30.0	8.9	2.7	11.8	8.3

４－４　民間企業設備

平成 25 年度の民間企業設備は 1 兆 6,336 億円（前年度比＋5.5%）となり，３年連続の増加となった。（図 4-4）



	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
民間企業設備	14,702	16,207	16,755	17,381	17,062	15,157	13,149	13,429	15,484	16,336
対前年度増加率	4.0	10.2	3.4	3.7	-1.8	-11.2	-13.3	2.1	15.3	5.5

４－５　公的固定資本形成

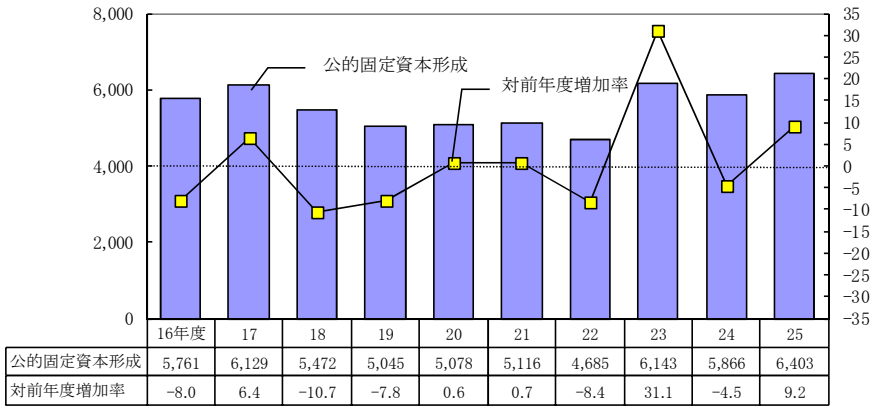
平成 25 年度の公的固定資本形成は 6,403 億円（前年度比＋9.2%）となり，２年ぶりの増加となった。（表 4-3，図 4-5-1，図 4-5-2）

(表4-3)公的固定資本形成

（単位:億円）

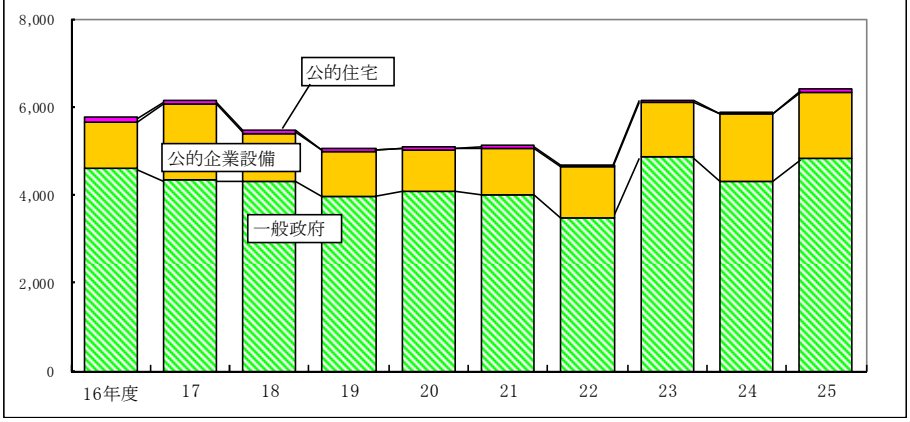
	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
公的固定資本形成	5,761	6,129	5,472	5,045	5,078	5,116	4,685	6,143	5,866	6,403
対前年度増加率	-8.0	6.4	-10.7	-7.8	0.6	0.7	-8.4	31.1	-4.5	9.2
公的住宅	116	74	72	51	49	59	43	35	38	65
対前年度増加率	5.2	-36.0	-2.6	-29.1	-4.7	20.4	-26.5	-19.8	8.8	73.0
公的企業設備	1,062	1,733	1,081	1,026	950	1,050	1,159	1,255	1,529	1,528
対前年度増加率	2.6	63.2	-37.6	-5.2	-7.4	10.6	10.3	8.4	21.8	-0.1
一般政府	4,583	4,321	4,318	3,969	4,079	4,006	3,483	4,853	4,300	4,810
対前年度増加率	-10.4	-5.7	-0.1	-8.1	2.8	-1.8	-13.1	39.3	-11.4	11.9

(図4-5-1)公的固定資本形成の推移



	16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
公的固定資本形成	5,761	6,129	5,472	5,045	5,078	5,116	4,685	6,143	5,866	6,403
対前年度増加率	-8.0	6.4	-10.7	-7.8	0.6	0.7	-8.4	31.1	-4.5	9.2

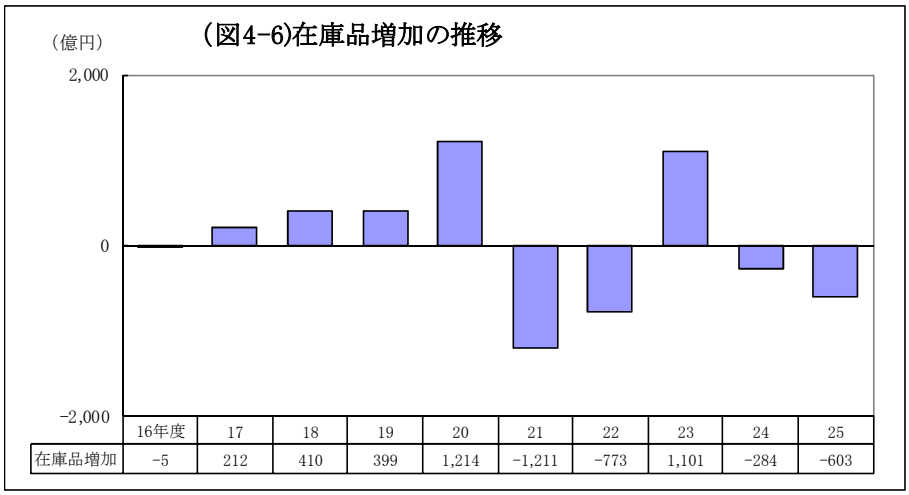
(図4-5-2)公的固定資本形成の内訳別推移



- 公的固定資本形成：政府及び公的企業による固定資本形成。公的住宅＋公的企業設備＋一般政府
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設投資。
- 公的企業設備：公的企業（政府が所有または支配する企業）による設備投資。
- 一般政府：政府（国・県・市町村等）が行う社会資本整備などへの投資（いわゆる公共事業）。
  独立行政法人による設備投資もこれに含まれる。

４－６　在庫品増加

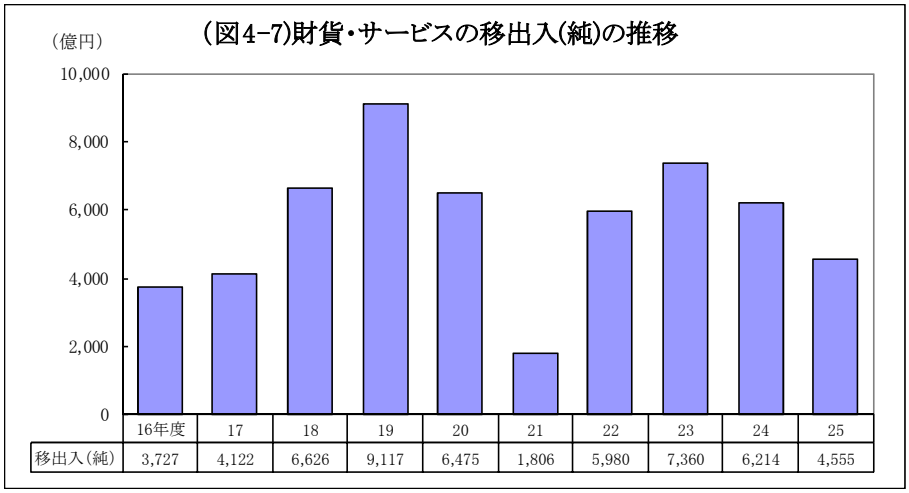
平成 25 年度の在庫品増加は－603 億円（前年度－284 億円）となり，対前年度で２年連続の減少となった。（図 4-6）



● 在庫品増加：企業等が所有する製品，仕掛品，原材料等の棚卸資産の１年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

４－７　財貨・サービスの移出入（純）

平成 25 年度の財貨・サービスの移出入（純）は 4,555 億円（前年度 6,214 億円）となり，対前年度で２年連続の減少となった。（図 4-7）



● 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入

財貨・サービスの移出：県外（海外含む）への商品・サービスの販売額
財貨・サービスの移入：県外（海外含む）からの商品・サービスの購入額

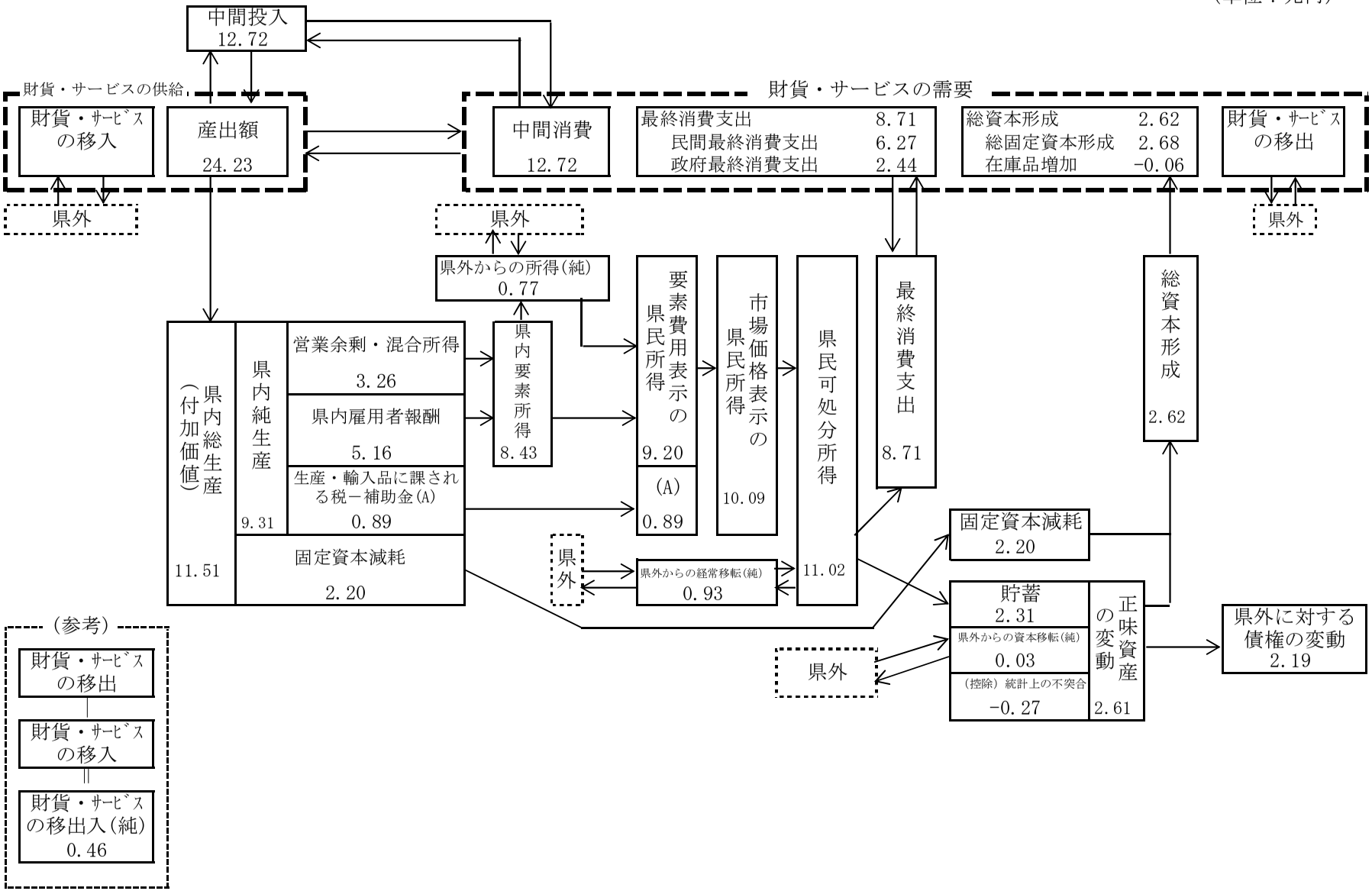
茨城県県民経済計算　主要指標

区　　分	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	**平成25年度**
１．経済規模														
(1)県内総生産（名目）	億円	112,467	114,059	114,271	111,927	112,625	115,700	119,765	114,945	107,880	112,335	114,313	115,284	**115,113**
a.第１次産業	〃	2,494	2,647	2,728	2,692	2,527	2,390	2,443	2,475	2,329	2,435	2,221	2,278	**2,372**
b.第２次産業	〃	41,152	42,126	41,763	38,991	39,805	42,473	44,311	40,781	34,722	38,760	41,542	40,960	**39,908**
c.第３次産業	〃	68,576	68,991	69,423	69,930	69,910	70,303	72,485	71,111	70,464	70,566	69,787	71,323	**71,999**
(2)県民総所得	〃	118,337	119,563	120,947	118,565	119,244	121,489	125,684	121,165	115,589	119,926	121,800	122,515	**122,832**
(3)県民所得	〃	86,955	88,794	90,434	88,093	87,856	89,632	92,621	87,858	84,168	88,988	90,937	92,056	**91,982**
２．経済成長率														
(1)名目経済成長率	%	－	1.4	0.2	-2.1	0.6	2.7	3.5	-4.0	-6.1	4.1	1.8	0.8	**-0.1**
(2)実質経済成長率	〃	－	3.3	1.8	-0.4	2.3	4.6	4.7	-2.0	-7.5	6.7	3.6	0.4	**0.1**
３．所得水準														
(1)一人当たり県民所得	万円	290.8	297.3	302.9	295.5	295.3	301.4	311.5	295.7	283.4	299.6	307.5	312.8	**313.8**
(2)一人当たり県民総所得	〃	395.8	400.3	405.1	397.7	400.8	408.5	422.7	407.8	389.2	403.8	411.8	416.2	**419.0**
(3)一人当たり県民雇用者報酬	〃	487.6	468.2	462.8	469.0	457.3	448.2	456.2	459.7	445.7	454.3	455.9	453.7	**451.0**
４．人口および就業者数														
(1)総人口（総務省推計人口）	人	2,989,912	2,986,607	2,985,395	2,981,612	2,975,167	2,974,079	2,973,420	2,971,001	2,969,638	2,969,770	2,957,706	2,943,367	**2,931,302**
(2)県内就業者数（就業地ベース）	〃	1,454,169	1,424,666	1,422,589	1,423,376	1,427,383	1,426,579	1,429,859	1,429,931	1,399,786	1,388,320	1,365,698	1,357,588	**1,350,750**
(3)県民雇用者数（常住地ベース）	〃	1,241,598	1,217,192	1,214,462	1,224,768	1,239,883	1,254,792	1,267,964	1,268,679	1,247,702	1,241,153	1,225,520	1,228,174	**1,228,972**

（注）１　県内総生産は，県内の経済活動により生産された付加価値の合計であり，本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当する。
２　県民総所得は，県民(法人含む)の経済活動により生産された付加価値の合計であり，本県のGNI(Gross National Income)に相当する。
３　県民所得は，県民(法人含む）が経済活動に対して受け取る所得（雇用者報酬，財産所得，企業所得）の合計である。
４　経済成長率は，経済規模の拡大の割合を示すものであり，名目経済成長率（県内総生産（名目）の対前年度増加率）と，実質経済成長率（名目経済成長率から物価変動要因を取り除いたもの）がある。
５　一人当たり県民所得，一人当たり県民総所得は，県民所得，県民総所得をそれぞれ総人口で除したものである。
６　総人口は，総務省統計局推計人口（各年１０月１日現在）による。
７　就業者数と雇用者数は，県民経済計算上の推計値であり，二重雇用者，役員等を含んでいるため，国勢調査の数値とは異なる。

平成25年度　茨城県経済の循環

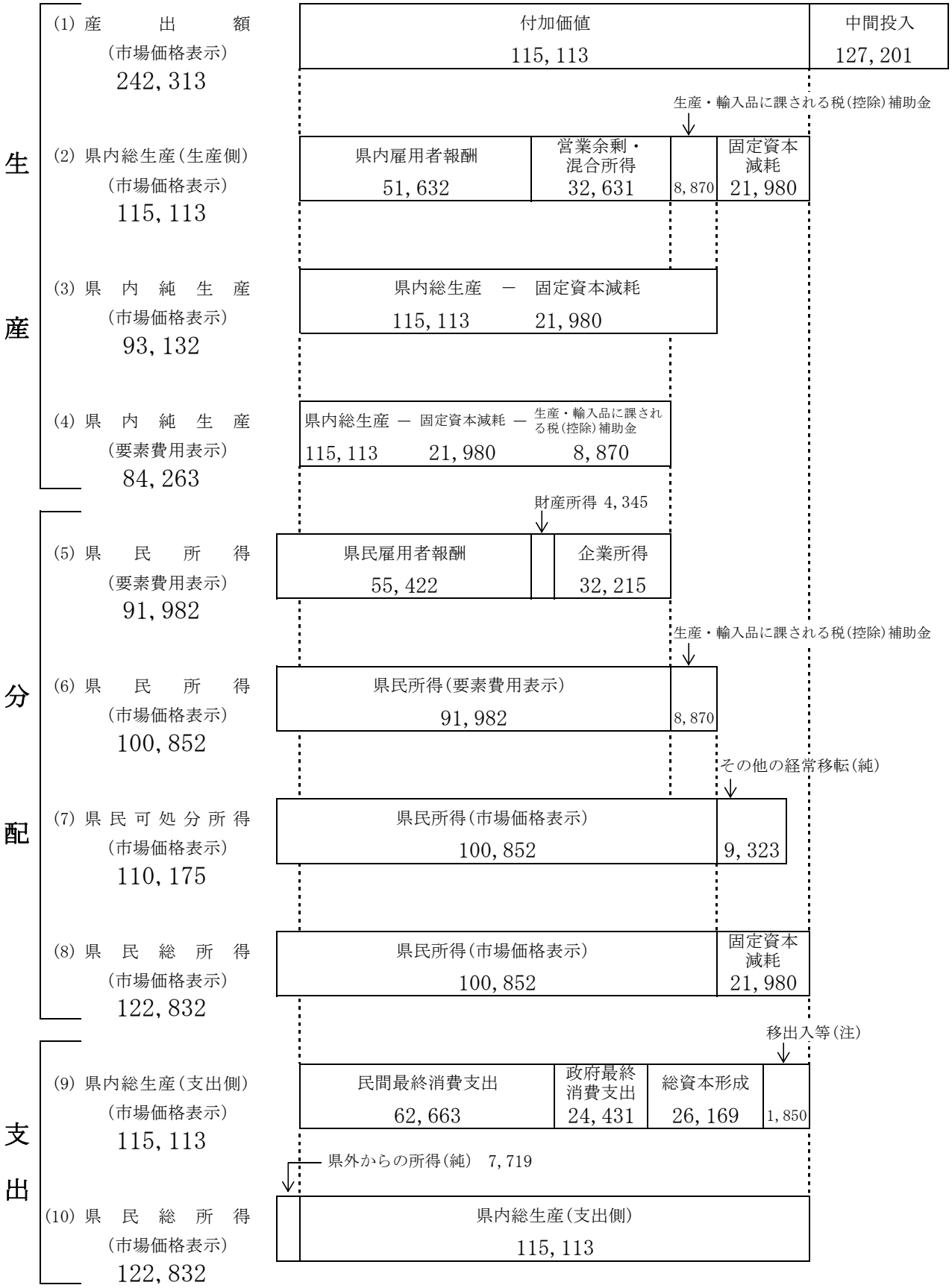
（単位：兆円）



（注）四捨五入の関係上，内訳項目の合計と総額は必ずしも一致しない。

県民経済計算の相互概念図（平成25年度推計値）

（単位：億円）



（注）移出入等（ 1, 850 億円）
＝財貨・サービスの移出入（純）（ 4, 555 億円）＋統計上の不突合（ −2, 705 億円）